

NECエレクトロニクス

CSR・環境レポート 2009

NEC ELECTRONICS

09

「CSR・環境レポート2009」の位置付け

当社グループは、自社利益の拡大という経済的側面に加え、お客様満足（CS）の向上、透明性の高い経営、社会貢献、人権尊重、環境対策などの社会的側面にもバランスよく取り組むことで、企業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しています。

当社グループは、「社会」「環境」「経済」の企業活動全容を報告する年次報告書として「CSR・環境レポート」と「アニュアル・レポート」を発行しています。

本「CSR・環境レポート2009」では、当社グループ共通の経営指針「企業行動憲章」に則り、お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、現在および将来のすべてのステークホルダー（利害関係者）の皆様に対する「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）」の遂行という視点に立った活動報告を行うとともに、当社の環境活動についてご紹介します。

社会性・環境報告

「CSR・環境レポート」

- NECエレクトロニクスグループの社会的役割
- ステークホルダー別活動報告
- 環境マネジメントの考え方
- エコプロダクト
- エコファクトリ
- エココミュニケーション



経済性報告

「アニュアル・レポート」

- 経営方針
- 経営成績
- 財政状態



SRI（社会的責任投資）インデックス

組み入れ状況（2009年6月現在）

モーニングスター社（日本）のSRI株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」の構成銘柄（150社）に選定（2004年9月）



国連グローバル・コンパクトに参加

2008年3月より、国連グローバル・コンパクトに参加しています



NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

◎お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

◎誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

◎地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

◎地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

◎誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

目次

トップコミットメント	3
特集：グリーン社会の実現に向けて	4
マネジメント	8
NECエレクトロニクスグループのCSRマネジメント体制	9
社会性	14
お客様満足（CS）向上に関する方針と取り組み	15
品質向上に関する方針	17
品質向上と製品安全への取り組み	18
透明な経営への取り組み	20
購買パートナーとの連携	21
販売パートナーとの連携	23
社会貢献活動への取り組み	24
人権尊重と機会均等の実践	26
人材開発とコミュニケーション	28
安全・衛生・健康	29
地球環境保全への取り組み	30
環境マネジメントシステム	31
エコプロダクト活動	37
エコファクトリ活動	39
エココミュニケーション活動	45
環境活動の歩み	47
企業概要	48

編集方針

- 当社は、当社グループの活動を「環境」「社会」「経済」の観点から「CSR・環境レポート」「アニュアル・レポート」でお伝えしています。
- 本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様等、当社の事業に関係する多くの皆様に当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2007年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006（第3版）」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「NECエレクトロニクスグループ」とは、国内6社（含むNECエレクトロニクス）、海外11社のグループ会社となります。

報告対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2009年9月

詳細情報

当社のCSR推進に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、当社の社外向けWebサイト上に公開しています。

URL <http://www.necel.com/csr/ja/>

トップコミットメント

環境にやさしい安全・安心な社会の構築に 貢献します

NECエレクトロニクスグループは2002年の設立以来、半導体製品の提供による社会への貢献をミッションとした事業活動をグローバルに展開してまいりました。しかしながら、2008年度は、後半に起きた大手金融機関の破綻を契機とした世界同時不況により、お客様の製品売上の減少や生産調整の影響を受けて半導体の需要が大幅に減少するなど、当社にとって極めて厳しい事業環境となりました。この難局を乗り越えるには、企業体質の強化に努めるとともに、改めて企業の社会的責任は何かを確認し、「持続可能な社会への発展」に寄与する活動を展開していかなければならないと考えています。特に世界的な課題である地球環境保全をはじめ、安全・安心な社会の実現には半導体が中核技術として大きく貢献できることから、高い技術力に基づく半導体ソリューションの提供を推進していきます。

環境にやさしい社会の構築については、2002年の設立以前から、地球環境の保全が事業の持続的発展に直結すると考え、生産時における自社の環境負荷低減に努めるとともに、低消費電力と高信頼性を同時に実現する製品の提供に専心してきました。私たちの提供する半導体が、全世界でさまざまなシステムに採用されることにより、環境にやさしい社会を実現していくことにつながると考えています。昨今、米国をはじめとする各国でグリーン・ニューディール政策が提唱され、新たな市場が生まれてきています。グリーン・ニューディールの中核は、情報技術を駆使し、電力の利用を最適化する次世代電力網、スマート・グリッドです。この計画では、通信機能を持った半導体が大きな役割を果たします。このような新市場の早期実現に向けて、私たちは最適な半導体ソリューションを提供することで環境にやさしい社会の構築に貢献していきます。

安全・安心な社会の構築については、すでに自動車の衝突回避を支援する画像認識用並列プロセッサ「IMAPCAR」を開発し、自動車に搭載されるなど、実用化された事例は少なくありません。また新しい技術として、半導体に不具合などの問題が発生すると自動修復する機能など、自動車や医療、ロボットといった特に信頼性が重要なシステムにおいて、高品質・高信頼性を実現することで安全・安心な社会の実現に貢献したいと考えております。



さらに私たちは、全世界の人々が便利で安心・安全な社会を享受できるよう、ローコスト化にも注力しながら、日々、製品開発および生産を進めてまいります。

CSRの取り組みは、製品の提供や社会貢献活動だけでなく、日常の業務での振る舞いも重要と考えます。2008年3月には、グローバル・コンパクトの「企業の責任ある行動によってグローバルな課題を解決していく」という趣旨に賛同し、参加しています。当社では、国連グローバル・コンパクトの人権・労働・環境の分野における10原則をベースに事業活動を実践しています。NECエレクトロニクスグループが、グローバル・コンパクトを強く意識して日常の業務を遂行することは、企業価値の向上だけでなく、従業員一人ひとりの人間的な成長に結び付くと確信しています。この活動を通じて、CSRへの取り組みをよりいっそう強化し、社会の良き一員として実践していきたいと考えています。

本レポートは、私たちNECエレクトロニクスグループの2008年度の取り組みと今後の展望についてまとめたものです。今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重ね、信頼関係をより強固にし、企業価値を高めてまいります。皆様方の忌憚のないご意見、ご指導を賜れば幸いです。

2009年9月
NECエレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 

ますます関心が高まる環境問題。「省エネ／エコロジー」に貢献する機器やグリーン社会を支える新しいテクノロジー、システムの実現に向けて、NEC エレクトロニクスグループは半導体事業を通じて貢献します。



地球環境保全を目的とした環境負荷低減活動を推進

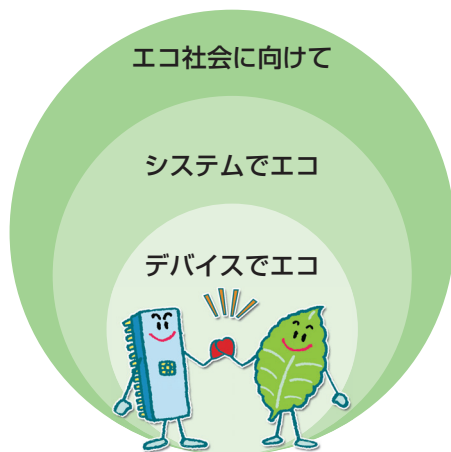
NEC エレクトロニクスグループでは、2002年の設立以前から、地球環境の保全を目的とした環境負荷低減活動を実施しており、含有化学物質の管理と省エネルギー化を中心に環境に配慮した製品を提供する「エコプロダクト活動」、温室効果ガスの排出抑制や製造時の化学物質削減により、工場の環境負荷低減に取り組む「エコファクトリ活動」、これらの成果や鉛フリーをはじめとする製品の化学物質情報をタイムリーに広く公開する「エココミュニケーション活動」といったそれぞれの活動を通じて、環境負荷低減に貢献しています。

NEC エレクトロニクスの環境活動



「省エネ／エコロジー」に対応した「エコプロダクト活動」

地球環境保全の中でも、特に地球温暖化の原因となっているCO₂排出量の削減に向けた製品やシステムの開発、社会インフラの構築が世界各国で行われています。これらの社会的なニーズに応えるため、NEC エレクトロニクスグループでは、新たに「省エネ／エコロジー」に対応した「エコプロダクト活動」を展開します。低消費電力かつ小型な半導体製品を提供する「デバイスでエコ」、システムのエネルギー効率の向上につながる半導体ソリューションを提供する「システムでエコ」、エコな新社会システム構築に貢献する「エコ社会に向けて」の3つのステップで電子電気機器やシステムの消費電力を抑制する取り組みを推進していきます。



エコ社会に向けて 新社会システムの早期構築、普及促進に貢献する半導体ソリューションを提供します	エコカー 	スマート・グリッド 	LED 照明
システムでエコ セット／システムのエネルギー効率革新をもたらすソリューションを提供します	〈応用技術例〉インバータ、スタンバイ、ネットワーク 		
デバイスでエコ 低電力で小型なエコLSI製品を提供します	〈基盤技術例〉設計技術、プロセス、高耐圧、eDRAM 		

低消費電力かつ小型な半導体製品を提供「デバイスでエコ」

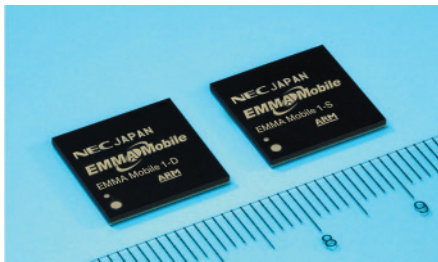
プロセスや設計技術などさまざまな技術開発による低消費電力な半導体製品を提供

事例

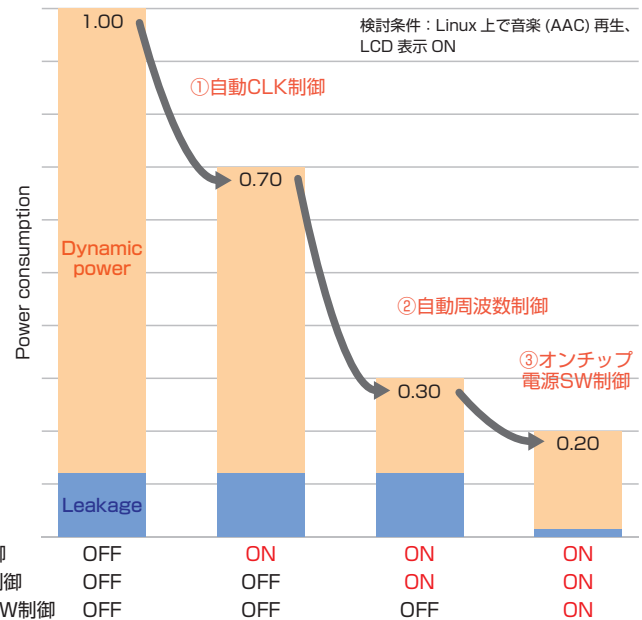
いつでもどこでも高画質なAVコンテンツを低消費電力で楽しむ

次世代マルチメディア・プロセッサ「EMMA Mobile」

ワンセグや動画再生、Webブラウジング、音楽再生などあらゆる機能が盛りだくさんの携帯機器。これらを快適にかつ長時間楽しむには、携帯機器の高機能化と低消費電力化という相反する技術を両立させなければなりません。次世代マルチメディア・プロセッサ「EMMA Mobile」は、先進的な低消費電力技術により、当社の従来製品と比べて半分以下の動作電力で映像や音声データの処理を実現。携帯機器の高機能化を超低消費電力で実現します。



次世代マルチメディア・プロセッサ「EMMA Mobile」



消費電力を大幅に削減

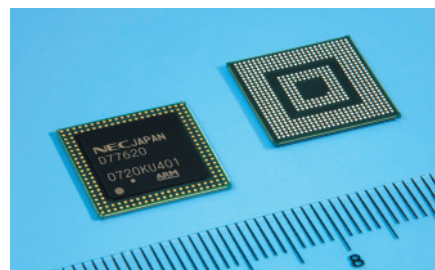
事例

携帯電話向けシステムLSIが第18回地球環境大賞「経済産業大臣賞」を受賞

携帯電話の音声や画像などのデータ信号を変調するベースバンド機能とアプリケーション機能を同じ一つのチップに搭載したシステムLSIが第18回地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ、後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省）の「経済産業大臣賞」を受賞しました。システムLSI自体の低消費電力が携帯電話の最長クラスの連続通話時間・待ち受け時間の実現に大きく貢献し、携帯電話の全利用者による総CO₂排出を抑制したことや、複数の機能を同一チップに搭載したことで、携帯電話の部品数の削減に貢献するなど環境負荷軽減への功績が評価されました。



授賞式の模様



携帯電話向けシステムLSI

エネルギー効率の向上につながる半導体ソリューションを提供「システムでエコ」

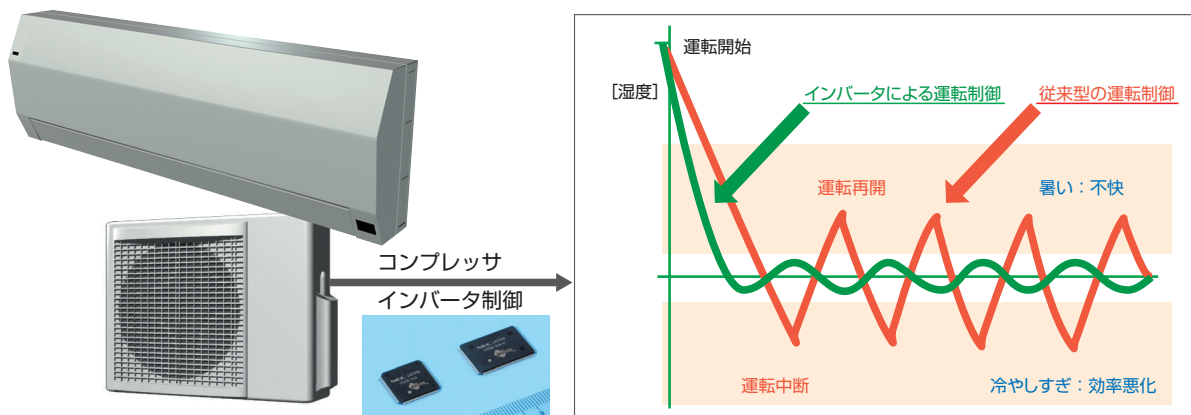
セットやシステムのエネルギー効率を高めて低消費電力を実現する半導体ソリューションを提供

事例

エアコンの省エネルギー化にインバータ制御で貢献 32-bitマイコンV850

家庭内電力消費の4分の1を占めるともいわれるエアコン。実は、その電力の大半はコンプレッサと呼ばれる空気を冷却する部品で消費されています。その消費電力を下げるには、コンプレッサの中にあるモーターが効率的に運転しなければなりません。そこで活躍するのが、32-bitマイコンV850です。マイコンによるきめ細やかなインバータ制御で、効率的な運転を実現します。さらに、出力電圧の安定化を図るため回路間の電氣的絶縁を行うフォトカプラや電力の低損失を実現するパワー MOSFETなど、さまざまな半導体製品でエアコンの省エネルギー化に貢献します。

「省エネラベル★★★★」エアコンのインバータ制御をバックアップ

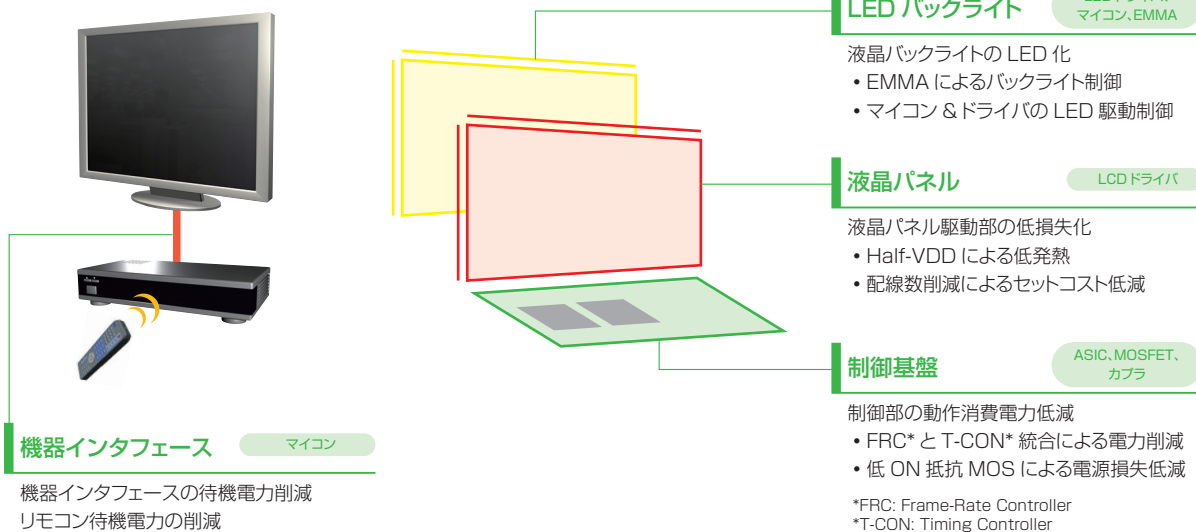


事例

地上デジタル放送対応テレビのエコに貢献

液晶テレビに代表される地上デジタル放送対応テレビは、「エコ製品」の代表家電として、少ない消費電力でキレイな画質を実現することが、もはや当たり前となりつつあります。マイコンやドライバICによる液晶パネルやバックライトの制御、デジタルAV機器向けシステムLSI「EMMA」による画像処理にいたるまで、NECエレクトロニクスの半導体製品は、テレビ・システム全体への低消費電力化の実現に貢献します。

液晶デジタルテレビの省エネと高画質の両立に貢献

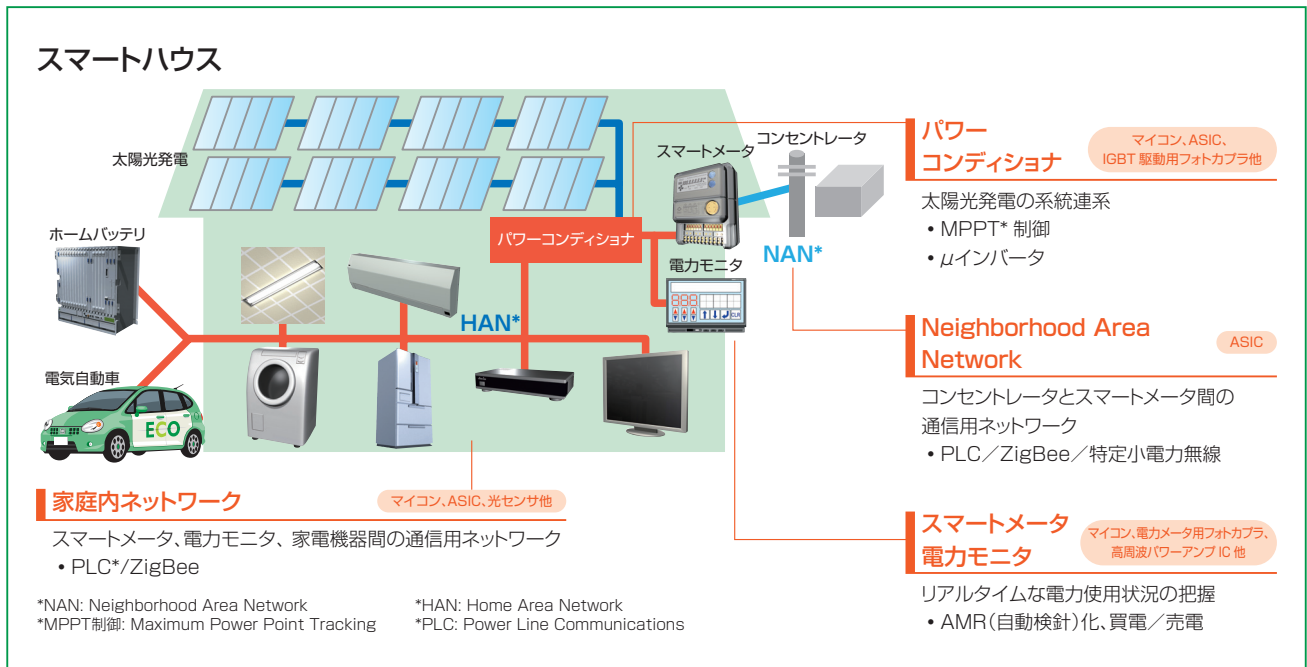


エコな新社会システム構築に貢献「エコ社会に向けて」

エネルギー効率の革新をもたらす新セットやシステムの早期実現、早期普及に向けた最適なソリューションを提供

エネルギーの無駄を省くため、通信／IT技術を駆使して、電力網を高機能化、低コスト化するスマート・グリッド。今注目の太陽光発電や、電力メータに無線通信機能や家庭内の機器を制御する機能を搭載し、エネルギー利用の監視や制御を行うスマートメータなどのシステム制御や通信に、半導体は欠かせません。さらに、ガソリンよりも低燃費かつCO₂排出量を削減できるハイブリッド車や電気自動車、少ない消費電力で長寿命の明かりを実現するLED照明など、限られたエネルギーを最大限に活用する新しいセットやシステムの早期実現、普及に向けて、NECエレクトロニクスは最適な半導体ソリューションを通じて地球環境にやさしいエコ社会の実現に貢献します。

次世代電力網、スマート・グリッドの実現に貢献



エコカーの普及に貢献

エコカーへの取り組み

制御中心に半導体ソリューションを提供

モータ

(HEV・EPS)

マイコン、パワーデバイス、アナログIC、フォトカプラ

ナビ・インフォテイメント

(ディスプレイ)

マイコン、SOC

EPS: Electric Power Steering (電気パワーステアリング)
SOC: System On Chip



エンジン制御

マイコン、パワーデバイス

ブレーキ

(エネルギー回生)

マイコン、パワーデバイス

電池

マイコン、パワーデバイス、アナログIC

III

マネジメント

NECエレクトロニクスグループのCSRマネジメント体制.....	9
コーポレート・ガバナンス体制	9
CSR推進体制.....	10
リスク管理体制.....	11
NECエレクトロニクスグループ行動規範.....	12
秘密情報の管理／個人情報の保護.....	13

NECエレクトロニクスグループのCSRマネジメント体制

当社は、CSR推進委員会を中心とした推進体制を整備しています。

また、企業価値の最大化を図るためのコーポレート・ガバナンス強化として、「経営の透明化」と「健全性の確保」に努め、行動規範に基づくコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性の確保が重要であると認識しています。そこで、コーポレート・ガバナンス充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実践に取り組んでいます。

また、当社は監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しています。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集します。そして非常勤監査役を含めた監査役会が、その

情報をさまざまな視点から客観的に分析します。こうした、取締役の職務執行を監査する監査役制度による統治体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

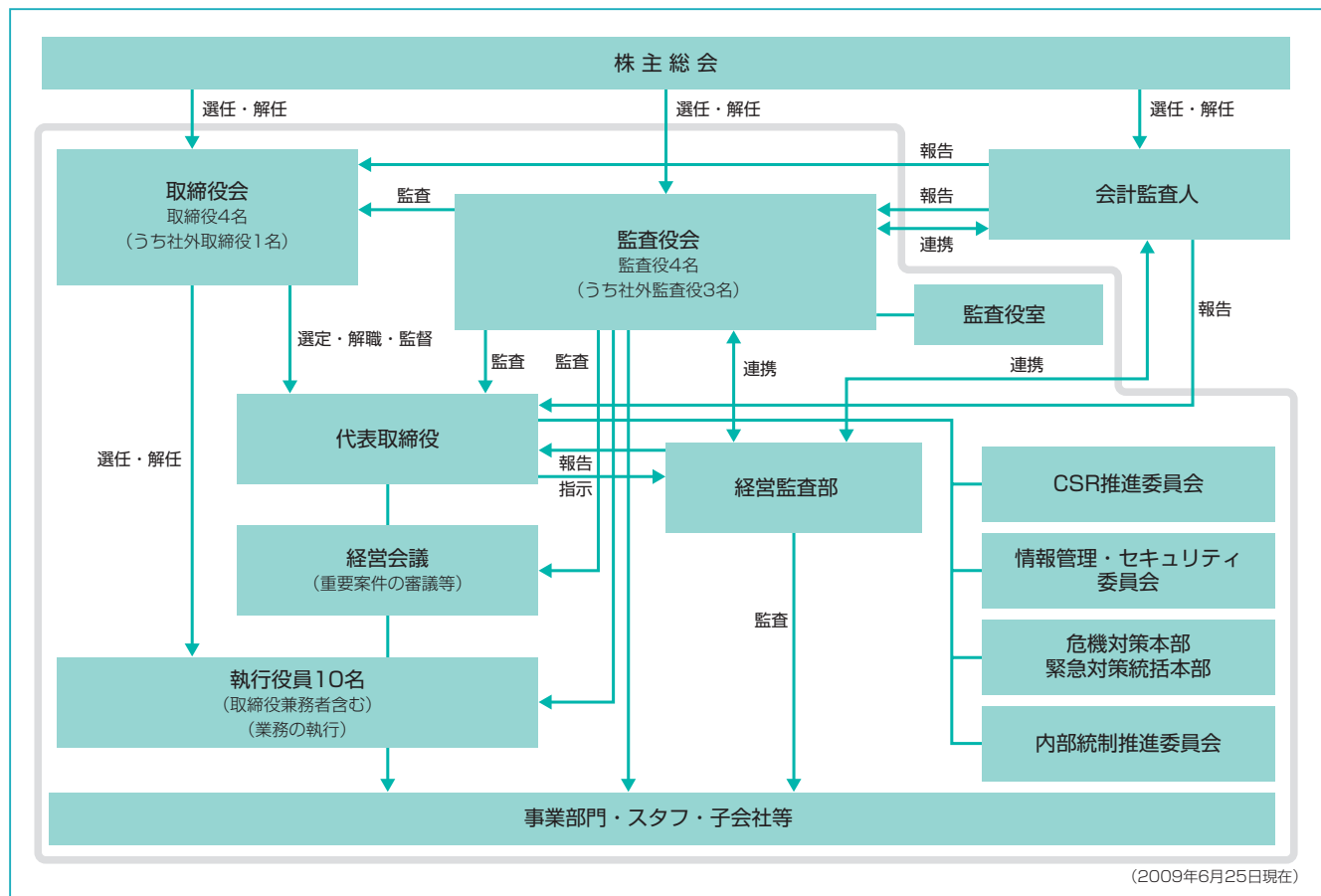
URL <http://www.necel.com/ir/ja/governance.html>

関係会社を一体としたガバナンス体制の整備

当社では、グループ・ガバナンスの観点から、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

国内においては、2006年5月に会社法が施行され、会社の機関設計の柔軟性が高まりました。当社は、この法改正を

■ コーポレート・ガバナンス体制図



受けて、2006年6月に、関係会社に対する統制を強化するため意思決定システムの変更を行いました。具体的には、株主総会の付議事項を充実させ、各社の株主総会を通じ、当社が直接関係会社の意思決定に参画することで、連結ベースでのガバナンスを強化しています。

同時に、国内の各関係会社内に内部監査を実施するスタッフを設置しました。これまで関係会社が独自に取り組んでいた内部統制に、当社経営監査部の支援を受けながら各社のスタッフが内部監査に取り組むことで、当社グループ全体の内部統制システムを充実させています。

海外においても、国内での取り組みにならぬ、海外関係会社の役員会等の付議基準を拡充するとともに原則統一化し、役員会等の承認プロセスを単純化しました。これにより、迅速な意思決定が可能となり、効果的でわかりやすいガバナンスの仕組みが構築されました。また、海外においても、現在、会社ごとに独自に取り組んでいる内部監査の施策について、当社経営監査部と連携の取れた仕組みづくりを展開しており、国内関係会社と同様に、当社と連携の取れた内部統制システムの構築を推進していきます。

CSR推進体制

社内各部門、関係会社間の連携強化を通じてCSRを推進

当社では、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、当社グループのCSR推進活動の方針を明確にするとともに、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、当社グループのCSR活動を推進しています。

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

当社は、上場以来、株主・投資家の皆様、お客様をはじめとする関係者との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を宣言し、実践してきました。

2004年6月には、当社グループの果たす社会的責任について明確化するため、当社グループ共通のCSRに関する経営指針である「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定しました。

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

◎お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

◎誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

◎地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

◎地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

◎誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CSR推進委員会

当社では、企業行動憲章を実践していくため、2004年6月に社長を委員長とするCSR推進委員会を設置しました。このCSR推進委員会では、当社グループのCSR推進項目にかかわる重要事項を審議し、当社グループのCSR活動を推進しています。

■ CSR推進項目

カテゴリー	CSR推進項目
共通項目	コンプライアンス推進（倫理・法令遵守）、リスク管理、情報セキュリティの強化
お客様志向	CS向上、品質向上、品質事故発生時の対応
誠実透明な活動	公正取引の推進（独占禁止法等の遵守）、調達先対応、安全保障貿易管理の推進（輸出関係法令の遵守）、政治献金・寄付、情報開示・コミュニケーション
社会への貢献	地域とのコミュニケーション、社会貢献活動
地球環境の保全	環境管理
誇りある企業文化	安全衛生、障がい者雇用促進、機会均等、人権尊重・差別対策、教育研修

国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、CSR活動の実践を強化

近年、経済の急速なグローバル化によって途上国の人権・労働が社会問題化しています。当社グループでは、従来、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」に基づき、人権・労働問題に配慮したCSR活動を推進してきましたが、その姿勢を改めて明らかにするため、2008年3月から国連グローバル・コンパクトに参加しています。



グローバル・コンパクトとは、1999年1月の世界経済フォーラムで、当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱した、人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における10原則の遵守・実践を企業に要請するものです。2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足して以来、現在、日本では90を超える企業や団体が、また世界でも約7,000の企業や団体がその考えに同意し、参加を表明しています*。

当社グループでは、役員・従業員一人ひとりへグローバル・コンパクトの10原則に基づいた考え方が浸透するよう継続的に研修などを実施し、日常業務における意識向上を図っています。

※2009年7月時点

グローバル・コンパクトの10原則

人権 企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

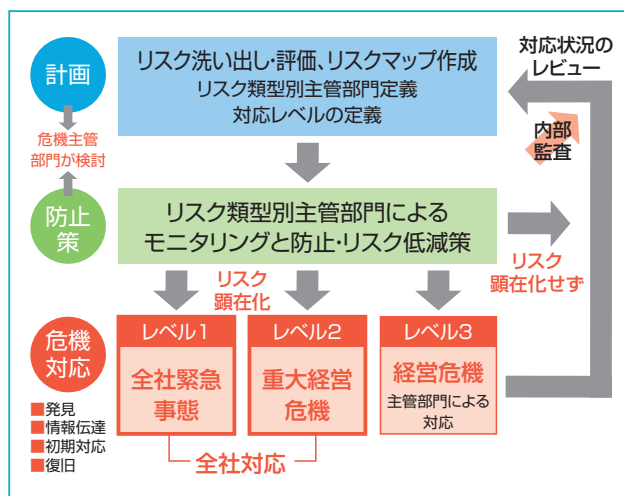
リスク管理体制

「リスク管理基本規程」を制定し、リスクマネジメントと経営危機発生時の対応方針を明確化

当社では、従来、社内の各部門が個別分散的に対応するリスク管理の体制でしたが、2006年7月に「リスク管理基本規程」を制定しました。また、リスク管理を内部統制の中心的な要素として、全社で統一された活動をするための仕組みを構築しました。

さまざまな経営危機を発生頻度や重大性を考えて分類し、分類ごとに担当するスタッフ部門を「危機主管部門」として決定し、日常のリスク管理を行います。また、経営危機が顕在化した場合に危機主管部門が中心となって対応する仕組みをあらかじめ定め、日常のリスク管理から経営危機発生時の対応まで、当社として一貫した対応が可能なリスク管理体制としました。

■ リスク管理の全体プロセス



事業継続計画

当社では、リスク管理体制の強化の一環として事業継続計画 (Business Continuity Plan : BCP) の策定および強化に取り組んでいます。

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロや、大型ハリケーン、大地震など大規模な自然災害の発生を契機として、不測の事態で被害が生じた場合にも迅速な事業の継続と回復を目指したBCPの策定が企業に強く求められるようになっており、当社もBCPの策定・強化に取り組んで来ました。具体的には、既存の防災および避難の仕組みをベースに、事業の継続と早期回復を実現するための仕組みの構築を進めています。

一方当社グループでは、本社および国内工場が地震に被災するリスクを重要視し、一昨年策定した、国内における大地

震を想定したBCPを最新のものに見直ししていきます。また、今年度実際に発生した新型インフルエンザへの対応を教訓として、強毒性の新型インフルエンザを含む大規模伝染病の発生に備えたBCPの策定など、多様なリスクに対応できるよう、BCPが想定するリスクの拡充と対策の充実に努めていきます。

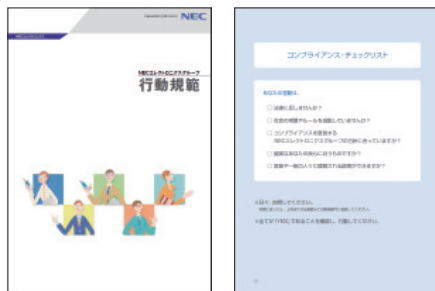
NECエレクトロニクスグループ行動規範

当社グループの一人ひとりが遵守すべき行動基準

NECエレクトロニクスグループ行動規範

当社では、コンプライアンス推進のため、2003年6月に役員、従業員一人ひとりが日々の事業活動の中で遵守すべき事項を具体的に定めた「NECエレクトロニクス行動規範」を制定しました。

さらに2006年7月には、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」に基づき、当社グループ全体でより一体となったコンプライアンスを推進するため、「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に改正し、適用対象を当社グループ全体へと拡大しました。



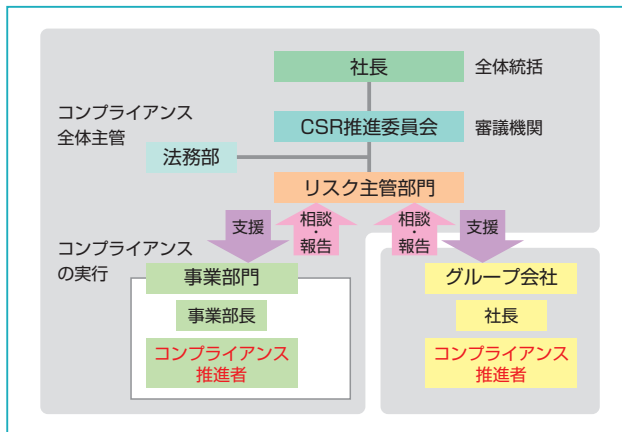
NECエレクトロニクスグループ行動規範全文

URL <http://www.necel.com/csr/ja/el/rule.html>

コンプライアンス推進体制

法務部がコンプライアンス推進に係る主管部門となり、当社グループにおけるコンプライアンス体制構築および運用支援、コンプライアンス全般に係る教育・啓発活動を実行しています。また、当社の各部門およびグループ会社各社に設置しているコンプライアンス推進者は、部門長およびグループ各社社長を補佐し、各組織におけるコンプライアンスを推進する役割を担っています。

■ コンプライアンス推進体制図

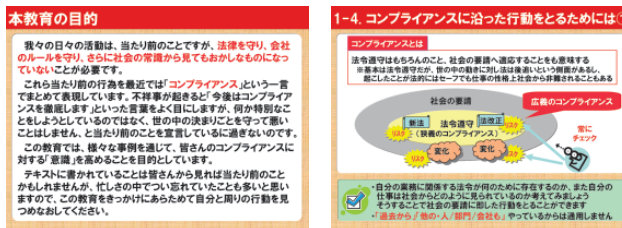


コンプライアンス推進活動

コンプライアンス違反防止のため、コンプライアンスに係るリスクを分類し、リスクごとに主管部門を決定し、規程・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施等を行っています。これらの取り組みは、コンプライアンスに係るリスクごとに社内Webサイトへ掲載されるため、同様の問題に直面した際、どの部門に相談したらよいか、どのような社内規程を参照すべきか等が一目でわかるようになります。

コンプライアンス教育／情報発信

新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育等の階層別教育のほか、毎年、全役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。



また、コンプライアンスリスクを主管する部門ごとにeラーニングも実施しており、昨年度は、情報セキュリティ、環境、セクハラ・パワハラ等に関する人権研修等を実施しました。

コンプライアンスに関する情報発信の充実にも努めており、社内Webサイトおよび月1回配信される全従業員向けメールマガジンで、コンプライアンスに関する各種情報を発信しています。特にメールマガジンでは、コンプライアンスの視点から身近に起こりそうな問題を事例としてまとめた「NECエレクトロニクスグループ行動規範ケースシート」とコンプライアンスに関する簡単なクイズを掲載し、コンプライアンスをより身近に感じてもらえるよう努めています。

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス上の問題を把握した際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口を2003年6月に設置し、問題の早期発見と解決を図ってきました。

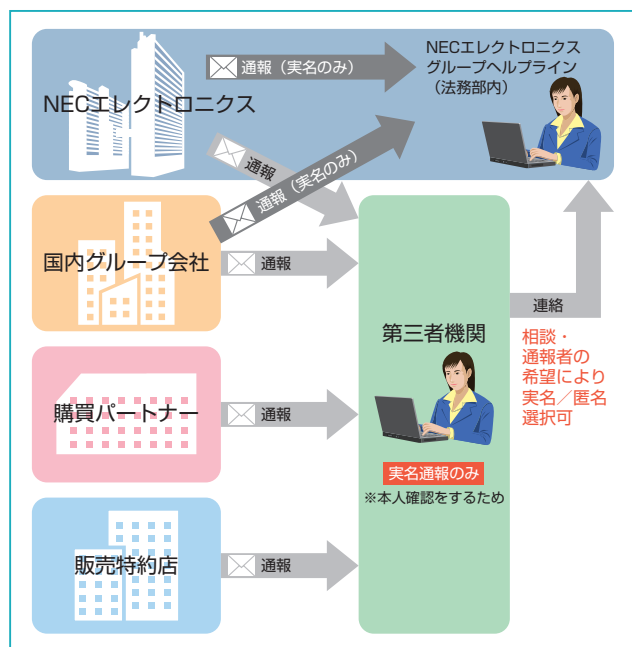
2006年7月からは、名称を「NECエレクトロニクスグループヘルプライン」とし、利用可能者を、当社従業員のみならず当社グループ会社従業員、購買パートナー、販売特約店にも拡大しました。

また、相談・通報受付窓口を第三者機関にも設置することで、相談・通報する者の希望により、匿名性を保障し、相談しやすい仕組みを構築しました。

相談・通報する者に対する不利益処分の禁止等については、規程に定めるとともに、社内Webサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。

また、相談・通報内容は、社長が委員長を務める委員会で随時報告することで、経営トップがリスク情報を共有できる仕組みを構築しています。

■ ヘルプラインの仕組み



秘密情報の管理／個人情報の保護

2005年3月に、秘密情報管理および個人情報保護を含む情報管理全般に関する当社グループの重要方針や施策を審議、立案および推進するため、社長を委員長とする「情報管理・セキュリティ委員会」を設置しました。

この委員会が策定した方針に基づき、法務部が関係部門と連携して秘密情報管理および個人情報保護についての具体的な計画を立案するとともに、社内の各部門およびグループ会社に対し、計画の実行を徹底しています。

社内の各部門およびグループ会社には、「情報管理責任者」およびこれを補佐する「情報管理推進者」を設置しており、この推進者が中心となって各部門内および各グループ会社内における情報管理活動を実施しています。

秘密情報および個人情報の具体的な管理方法については、それぞれ、「秘密情報管理基本規程」および「個人情報保護規程」に詳細を定め、適切な管理に努めています。

なお、2005年4月には、当社の個人情報保護に関する考え方および方針をまとめた「個人情報保護ポリシー」を制定し、当社のホームページ上で公表しています。

III

社会性

お客様満足（CS）向上に関する方針と取り組み	15
CS活動の基本方針	15
お客様とのコミュニケーション	15
CSマインドの向上	16
半導体ホットラインの設置	16
品質向上に関する方針	17
品質方針展開	17
品質マネジメントシステム	17
品質向上と製品安全への取り組み	18
総合品質の向上と製品安全	18
製品環境品質	19
業界標準化への取り組み	19
透明な経営への取り組み	20
IR（投資家向け広報）活動の目的	20
開かれた株主総会	20
購買パートナーとの連携	21
調達方針	21
CSRに関するお願い	21
販売パートナーとの連携	23
国内販売特約店との連携強化	23
海外販売パートナーとの連携強化	23
社会貢献活動への取り組み	24
当社およびグループ各社の社会貢献活動	24
ボランティア活動の支援体制	24
当社の地域貢献活動	24
当社の森林保全活動	25
グループ会社の社会貢献活動	25
NECグループとの連携	25
人権尊重と機会均等の実践	26
人権尊重	26
障がい者雇用	26
ワーク/ライフ・バランス	26
人材開発とコミュニケーション	28
人材開発	28
コミュニケーション	28
安全・衛生・健康	29
安全衛生への取り組み	29
メンタルヘルスマネジメントへの取り組み	29

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み

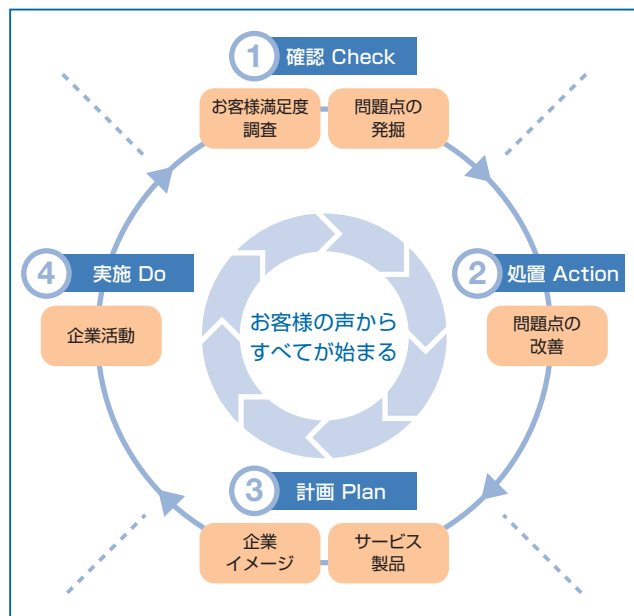
お客様とのコミュニケーションを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスの提供、事業活動の実践に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

CS活動の基本方針

お客様の満足と信頼の向上を図り、
快適で暮らしやすい社会の創造に貢献

当社では、高性能・高品質の半導体製品をスピーディに提供すること、また、お客様における付加価値創造まで踏み込んだソリューションを提供することを基本方針としています。これに基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

CS推進マネジメント概念図



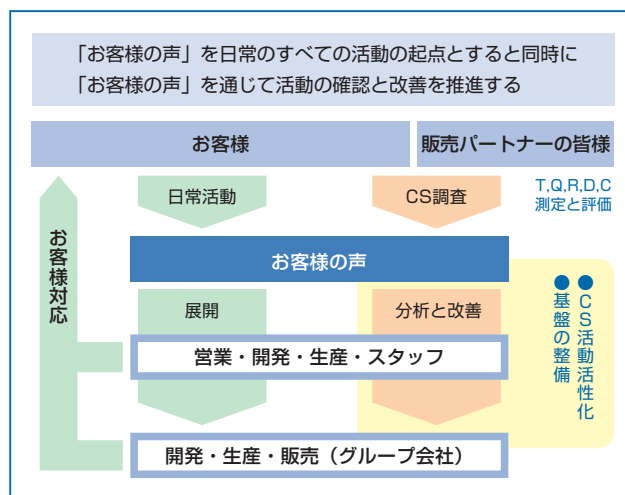
お客様とのコミュニケーション

お客様への満足度調査等を通じCSを追求

当社では、お客様や販売パートナーの皆様から、日々、お客様ニーズ等に関する情報をいただいています。また、これに加え、定期的にお客様や販売パートナーの皆様に対し、個別に満足度調査を実施しています。

この調査結果は、お客様の満足要素であるT,Q,R,D,C (Technology, Quality, Responsiveness, Delivery, Cost) に分類のうえ、それぞれを分析して、製品・サービスや事業活動の改善に活用しています。

お客様の声からすべてが始まる



CSマインドの向上

CSマインドを高めるため、CS教育を実施

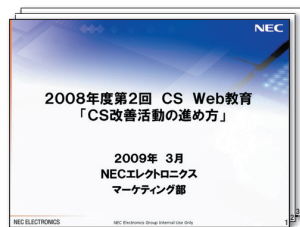
当社では、従業員一人ひとりのCSマインド向上を図るため、階層別教育の中でCS教育を行うとともに、全従業員を対象としたeラーニングによるCS教育を行っています。



CS教育の様子



階層別教育の資料



eラーニングの資料

CS教育の教材

半導体ホットラインの設置

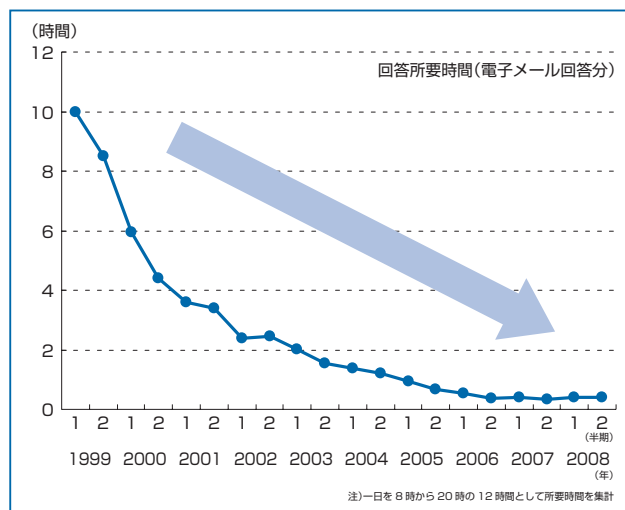
製品、サービス等に関するお問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置

当社の製品、サービスを安全、適切かつ有効にご利用いただくため、お問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置し、当社製品に関する各種技術情報等を提供しています。

2008年度の年間受付件数は、国内外からの電話、電子メールを合わせ約2,800件に上ります。「半導体ホットライン」では、迅速・的確な対応に努めており、電子メールによるお問い合わせの100%近くは、お問い合わせを受けてから実働4時間以内に回答メールをお送りしています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、製品・サービスの改善活動に活用しています。多くのお問い合わせの中から共通的な事項、重要な事項については、FAQ(Q&A集)を作成し、社外向けWebサイト上に掲載する等、お客様への情報公開に努めています。さらに、FAQは定期的に見直しを行い、内容の充実を図っています。

■「半導体ホットライン」回答所要時間の短縮



品質向上に関する方針

半導体の総合ベンダーとして、最先端技術に基づき、高品質で信頼性の高い製品を開発・提供しています。また、お客様満足を目指すため、社内外の関係部門が有機的に活動し、全体最適化を指向した総合品質の向上に取り組んでいます。

品質方針展開

品質方針に基づき、製品の継続的な総合品質の向上を推進し、お客様に安心してご使用いただける製品とサービスを提供

当社グループは、品質に関するトップマネジメント・コミットメントを具体化した品質方針に基づき、年度ごとに品質目標を定めています。この目標達成に向けて、営業・開発・製造の各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。

各事業ラインは、品質目標に基づき、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための実行計画を策定・実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しが行われる改善サイクルを構成し、運用しています。

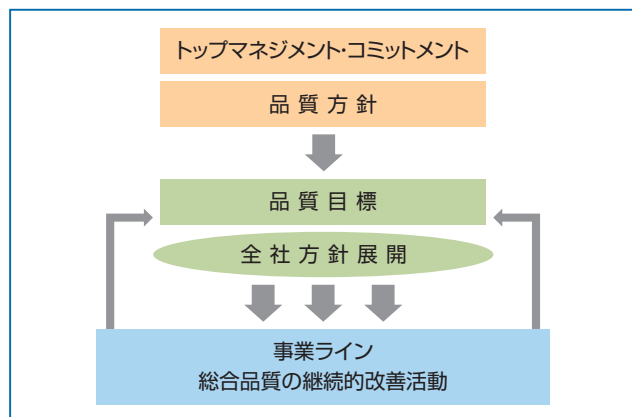
NECエレクトロニクスグループ品質方針

お客様のご要望にお応えし、安心してお使い頂ける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供いたします。

NECエレクトロニクスグループの一貫した品質マネジメントシステムを通し、営業・開発・製造などすべてのプロセスにおいて、次のとおり行動します。

- ・法規制を遵守します
- ・安全を実現します
- ・品質の継続的改善を実行します

品質方針展開フロー



品質マネジメントシステム

ISO9001、ISO/TS16949に適合した品質マネジメントシステムを構築、実践

当社グループは、開発から製造・納入にいたる全社レベルの品質マネジメントシステムの実践により、お客様にいつでも満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。

また、多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿った仕組みも構築し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」、自動車セクター規格である「ISO/TS16949」の認証をグループ全体で一括取得しています。



ISO9001 登録証

ISO/TS16949 登録証

品質向上と製品安全への取り組み

営業・開発・製造の各プロセスにおいて管理指標を設定し、総合品質の改善を継続的に進めています。また業界団体と連携し、お客様での製品使用まで包含した品質向上にかかわるシステムの改善に取り組んでいます。この品質向上の活動プロセスに製品安全リスク点検などを含め、種々の法規制・環境規制などへの対応により、安全・安心な“ものづくり”を進めています。

総合品質の向上と製品安全

設計・製造・サポートの各工程における、徹底した品質作り込みと製品安全を推進

開発プロセス

当社は、製品の設計ルール微細化や回路の大規模化に対応した設計・テスト手法と評価技術の高度化を、継続的に進めています。また、開発の主要工程ごとに設けたデザインレビュー(DR)では、変化点に着目したDR手法(DRBFM)の適用による品質の作り込みを行っています。

ソフトウェア(S/W)製品の品質向上のため、設計手法の標準化とプロジェクトマネジメントの高度化をCMMI®(2008年度にレベル3を取得)への取り組みを通じ、推進しています。

製造プロセス

安定した“ものづくり”の実現に向けて、4M(Man, Machine, Material, Method)管理の改善に取り組むと同時に、科学的な工程管理と人の感性を大切にされた品質作り込み活動をグローバルに展開しています。また、異常の早期検出と是正による不良流出防止活動を通じ、製品品質の管理を徹底しています。

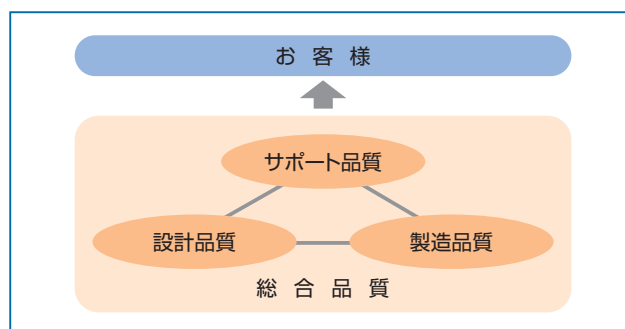
サポートプロセス

当社製品をお客様に安心してお使いいただくため、お客様によるシステム開発から物流・保守にいたるまでの全プロセスにおいて、製品情報提供とソリューション支援、お客様からのお問い合わせ対応など、サポート品質の向上を進めています。

製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメント等での正確な技術情報の提供、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。

■ 総合品質の向上



TALK about CSR

お客様に安心して使っていただける製品・サービスを提供します

半導体製品はさまざまな用途に使用されています。私たちは、お客様に安心して使っていただける製品を提供するためにお客様の用途に応じた目標品質を定め、製品の開発段階から品質の作り込みを行っています。また、お客様に当社製品の採用をご検討いただく際に

は、お客様の要求品質を満たせるよう、用途に応じた適切な品質水準の製品を推奨しています。



品質保証部 谷中 宏行

製品環境品質

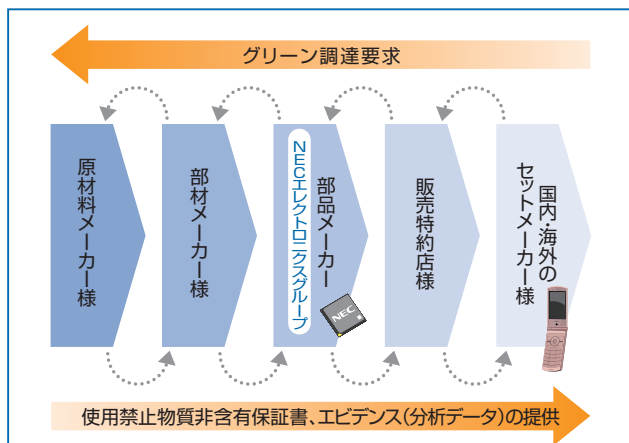
サプライチェーン全体にわたる 製品含有化学物質管理を推進

特定有害化学物質の製品への含有が厳しく規制される中、当社では設計開発時の部材選定から製造工程での汚染防止にいたるまで、全工程を通じた含有化学物質管理システムを構築して運用しています。また、含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、購買パートナーの皆様には使用禁止物質にかかわる非含有保証書や分析データの提出、サプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売パートナーの販売特約店の皆様には、使用する包装材についての含有化学物質管理をお願いしています。

一方、当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有化学物質情報やRoHS指令・禁止物質の分析データを提供しています。当社の含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認していただくことでお客様のグリーンパートナーとして認定させていただいています。

欧州では2008年6月1日から欧州化学品庁によるREACH規則の実運用が始まり、このようなサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質管理がますます重要になっています。当社はすでに構築している管理システムに基づき、REACH規則にも適切に対応していきます。

■ サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



業界標準化への取り組み

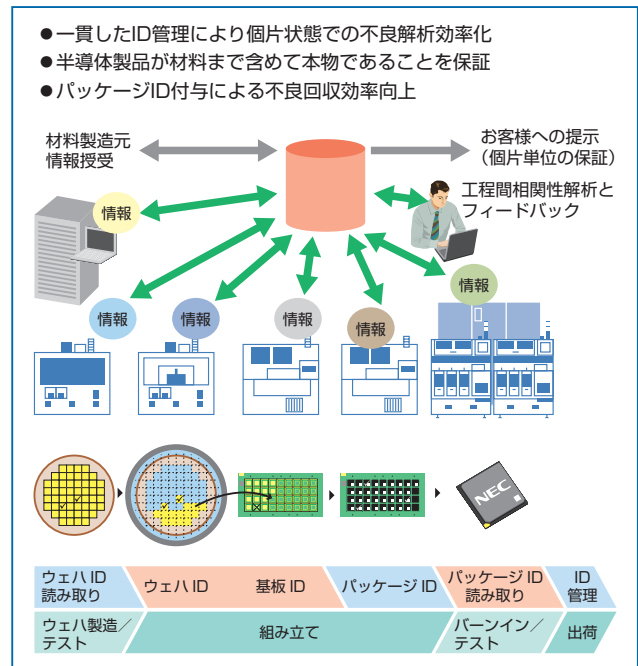
信頼性品質にかかわる標準化活動

半導体製品において、品質管理の一環として製造および物流段階のトレーサビリティ向上に取り組んでいます。たとえば、自動車に搭載される電子制御システムでは、「走る、曲がる、止まる」に直接かかわるシステムに不具合が発生すると人命に影響を及ぼすことになります。半導体製品のトレーサビリティとは、こうしたシステムに使用される半導体製品一個一個に識別記号を付けて、その製造履歴および出荷履歴を確認できるようにするものです。これを実現することにより、不具合箇所の特定や素早い原因究明ができるようになり、同種の不具合発生を未然に防止することが可能となります。

当社は、2007年6月よりSEMI*スタンダード・トレーサビリティ委員会に参画し、ワールドワイドでの標準化活動を積極的に推進しています。

*SEMI：半導体等の製品および関連技術の製造装置・材料・関連サービスを提供する国際的な工業会。SEMIスタンダードは、世界中の半導体等において広く利用されている業界自主基準です

■ お客様要求に対応したトレーサビリティ向上の取り組み



透明な経営への取り組み

開かれた企業として、誠実かつ適時適切、公平に企業情報を開示するとともに、積極的なコミュニケーション活動を推進し、経営の透明性を高めていきます。

IR（投資家向け広報）活動の目的

**株主・投資家の皆様との信頼関係を深め、
将来の良好な資金調達環境づくりを推進**

当社は、経営戦略、業績等、投資判断に必要な重要な情報を、すべての投資家の皆様に対して誠実かつ適時適切、公平に開示することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するよう努めるとともに、経営の透明性の向上を図っています。

当社は、将来の良好な資金調達環境づくり、企業価値の向上に加えて、IR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたご意見、評価を随時社内へ報告し、経営品質を高めることもIR活動の重要な目的であると考えています。

IR活動の概要

国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの株主・投資家の皆様への公平な情報発信を行うため、IRサイトの拡充を図っています。IRサイトには、四半期ごとの決算発表内容や、アニュアル・レポート（年次報告書）等の各種IR関連報告書類、株価情報、IRイベント情報等のご案内等を掲載しています。特に、機関投資家や証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会や社長による経営方針説明会を開催する場合には、その資料を日本語および英語で社外向けのIRサイトに迅速に掲載するとともに、音声配信も行っています。また、個人投資家の皆様に対しては、個人投資家向けサイトを開設し、情報発信の強化に努めています。



決算説明会の開催

IRサイト

URL <http://www.necel.com/ir/ja/>

TALK about CSR

株主・投資家の皆様へ誠実で透明性の高いIR活動を推進します

私は、上場企業のIR活動として、株主・投資家の皆様に対し、迅速で公平、かつ継続的な情報開示を行うとともに、十分な説明責任を果たしていくことが重要だと考えます。

今後とも、株主・投資家の皆様に、わかりやすく誠実で透明な情報開示を推進していきます。



コーポレートコミュニケーション部 覚知 正敏

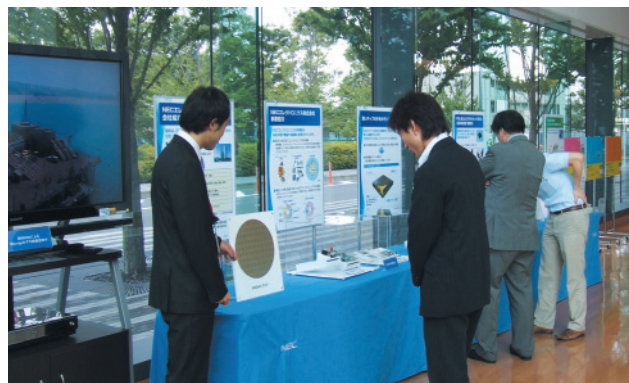
開かれた株主総会

**株主の皆様との直接の対話の場として、
株主総会を運営**

当社は、株主総会を株主の皆様との直接の対話の場と考え、総会開催日の3週間前の招集通知の発送や、当社事業への理解を深めていただくため株主総会の会場で製品や技術を紹介する展示コーナーを設置するなど、開かれた株主総会を実現する努力を続けています。



株主総会の会場



注目の製品や採用事例を紹介した展示コーナー

購買パートナーとの連携

全世界の市場から適正な価格・品質・納期に必要な資材・サービス等を調達し、お客様、購買パートナーの皆様および当社グループの企業価値向上に努めます。

調達方針

平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践

当社グループは、会社設立以来、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮した購買パートナーの皆様から優先的に調達する「グリーン調達」に取り組んできました。

2004年度からは、この環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護等の視点を加え、サプライチェーンCSR活動を展開しています。この活動を推進するためには、サプライチェーンにかかわるすべての購買パートナーの皆様にご協力をいただき、連携した取り組みを行っていくことが不可欠と考えています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

パートナー様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼

パートナー様とのコミュニケーションを大切にし、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

購買取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

購買パートナー向けWebサイト

URL <http://www.necel.com/procurement/ja/>

CSRに関するお願い

CSRの観点を取り入れた調達活動を推進

CSRガイドラインの公開

当社グループでは、CSRの観点からお客様や社会に望まれる製品を供給していくため、サプライチェーンにかかわるすべての購買パートナーの皆様との連携・協力を、よりいっそう強化していく必要があると考えています。そのため、購買パートナーの皆様に取り組んでいただきたい課題を「購買パートナー様向けCSRガイドライン」にまとめ、社外向けWebサイトに公開しています。

※本ガイドラインは、JEITA（(社)電子情報技術産業協会）が公開する「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

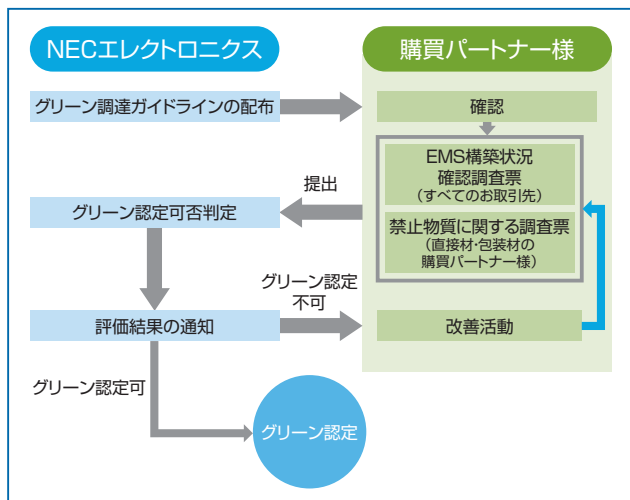
グリーン調達の推進

当社グループでは、購買パートナーの皆様のご環境保全への取り組みを調査させていただき、当社要求を満たして「グリーン認定」を取得したパートナー様から購入することを「グリーン調達」と定義付けています。RoHS指令等の法規制への対応も、購買パートナーの皆様からのご理解・ご協力のもと推進しています。

■ グリーン認定のための要求事項

調達品 カテゴリー	パートナー様への要求事項 (パートナー様ごとに評価)	製品への要求事項 (製品ごとに評価)
直接材 包装材	環境管理システムの構築	・製造工程禁止物質の不使用 ・製造含有禁止物質の非含有 ・製造含有全廃物質の全廃体制 ・化学物質含有調査への協力体制
間接材 設備 他	環境管理システムの構築	—

■ グリーン調達の実用フォロー



表彰式の模様

BCP (Business Continuity Plan) の策定

購買パートナーの皆様が、万一自然災害や事故等で被災された場合に、いち早く情報をご提供いただくことをお願いしています。また、いただいた情報は、平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ瞬時に展開・共有し、速やかな対策に結び付ける仕組みを構築しています。

購買パートナーの皆様の表彰

価格・品質・納期・技術等、広範囲にわたる1年間のさまざまな活動に加え、CSRへの取り組みも考慮して、購買パートナー様の表彰を行わせていただいています。本年も優秀と評価された皆様を6月に表彰させていただきました。

TALK about CSR

購買パートナー様から信頼される企業であるために

購買パートナー様との公平かつ誠実なビジネスの実践のためには、まず当社の業務が法令やビジネスルールに照らして適正であることが前提条件となります。

私たちは、社内に対する内部業務監査を定期的に実施し、問題の芽を早期に摘み取る活動を継続して実践

しており、購買パートナー様を含むステークホルダーから信頼される企業であり続けたいと願っています。



NECセミコンダクターズ関西 岡本 直樹

販売パートナーとの連携

製品やサービスを市場に供給し、お客様との信頼関係を深めていくためには、販売パートナーの皆様との密接な連携が不可欠です。この考えに基づき、今後とも積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内販売特約店との連携強化

国内販売特約店の皆様とのチームワークで、競争優位を確保

幹部ミーティング

半期ごとに販売特約店幹部の皆様と定例ミーティングを実施し、電子機器や半導体市場動向についての情報交換や共通の課題についての協議等を行うとともに、経営層レベルでの連携強化を図っています。

営業要員育成支援

販売特約店の営業要員、セールスエンジニアの皆様を対象に各種要員教育や製品教育を提供し、当社製品を拡販していただくために必要な知識、スキルの修得を支援しています。

技術系・営業系のコースを用意し、販売特約店の皆様のスキルアップに活用いただいています。毎年100回以上、延べ約1,000名を超える方が参加しています。



営業要員育成

「デザインウィン・グランプリ」の実施

販売特約店の営業部員、エンジニアの皆様の中から、優れた営業活動、技術サポート活動によりお客様の満足度向上に貢献し、顕著な実績をあげた方々を表彰する「デザインウィン・グランプリ」を行っています。この「デザインウィン・グランプリ」では、成功事例等に関する論文およびプレゼンテーションを審査し、優秀者を表彰しています。

「デザインウィン・グランプリ 2009」では、販売特約店より26件の優秀な活動を推薦いただき、審査を実施しました。



昨年受賞した販売特約店の皆様

海外販売パートナーとの連携強化

販売パートナーの皆様とともに、現地に根ざした営業活動を推進

欧米地域のパートナー連携

欧米地域では、当社現地販売法人が、直接販売に加え、それぞれ現地のディストリビュータの皆様とマネジメントから実務のレベルまで幅広く連携して営業活動を展開しています。マネジメントレベルでは、年1回行われるディストリビュータ・ミーティングや四半期ごとの定例ミーティングなどを通じて、営業方針の確認や問題点の解決を図っています。また、実務レベルでは、それぞれ担当するディストリビュータと定期的なミーティングを行い、実ビジネス上の課題解決に向けた活動を行っています。これらの多角的な意見交換、ディスカッション等を通じて、パートナーとの連携強化を図っています。

アジア地域のパートナー連携

アジア地域では、当社現地販売法人が各地域に進出している日系販売特約店の現地法人や現地の商社の皆様と密接な連携を図りながら販売活動を展開しています。「世界の生産基地」であるこの地域には、日系企業、欧米系企業の調達・生産の拠点があり、また、近年急成長を遂げている現地地場系企業が、開発を含めた活動を活発化させています。こうしたお客様に対して十分なサポートができるよう、当社は販売パートナーの皆様との連携強化に取り組んでいます。

社会貢献活動への取り組み

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともに心のこもった社会貢献活動を行っていきたくと考えています。

これまで、従業員一人ひとりの気持ちを大切に、無理なく社会貢献活動に参加できる環境を整えてきました。今後も良き企業市民として、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

当社およびグループ各社の社会貢献活動

社会貢献活動の基本方針

従業員の高い意識をサポートすることで社会貢献活動を展開します。

- (1) 良き企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
- (2) グローバルに事業を展開するNECエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
- (3) NECがグループで推進する活動に参加し、NECブランドの価値向上に貢献する。

当社およびグループ各社の社会貢献活動

当社およびグループ各社は、地域社会への貢献および半導体事業に深い関わりのある地球環境保全を中心に、従業員主体の社会貢献活動を展開しています。また地域に密着した独自の活動のほか、NECグループとしての活動にも参加し、社会貢献活動を推進しています。

ボランティア活動の支援体制

従業員が無理なく活動に参加できる体制を整備し、ボランティア情報を提供

ファミリーフレンドリー休暇制度

当社は、従業員が仕事と私生活の充実を図ることができるように、ファミリーフレンドリー休暇制度を設けています。従業員は、この休暇制度を用いてボランティア活動に参加することができます。子ども向け科学教室の講師やスポーツ大会の運営スタッフなど、さまざまなボランティアに参加した事例が報告されています。

TALK about CSR

良き市民として、環境ボランティアを

滋賀・福井それぞれ地域のNPOなどが集うイベント・セミナーへの参加を通じ、交流を深め対話・協働を進めています。滋賀では毎水曜昼休みに付近の清掃作業や、歴史ある「栗津晴嵐の松並木」の松葉拾い、琵琶湖岸の吸殻回収などを環境ボランティアとして登録し、

実施しています。これからも地域に貢献できる活動の輪を広げていきたいと考えています。



NECセミコンダクターズ関西 土屋 寛之

ボランティア友の会

当社および相模原地区には、従業員による「ボランティア友の会」が結成されています。年に2回総会を開催し、社会貢献活動に関する情報交換を行っています。また、会員に対し、さまざまなボランティア活動情報を紹介する電子メールを随時送付しています。

広報活動

当社は、社会貢献活動を積極的に社外へ紹介しています。その結果、業界紙等に活動が紹介されています。



電波新聞（2008年9月5日）

当社の地域貢献活動

良き企業市民の一員として、地域社会に貢献する活動を展開

小中学生向け電子工作教室

小中学生を対象とする科学の体験イベント「かながわサイエンスチャレンジ」において、当社の8ビットマイコンが搭載されたマイコンキット「いろは姫」を活用してランタンを作る電子工作教室を開催し、従業員が講師役を務めました。



はんだごてを用いて電源回路づくりを指導

清掃活動

当社および相模原地区の近くを流れる多摩川や相模川の美化活動のほか、通勤路の清掃活動を定期的に行い、従業員とその家族が積極的に参加しています。



通勤路清掃活動

集めるキャンペーン

外国コイン、使用済み切手、カレンダー等を収集し、地域社会やユネスコ、ユニセフ、NPO法人へ寄贈しました。



寄贈したカレンダー

当社の森林保全活動

当社は、2005年7月より、神奈川県が展開する「神奈川水源の森林づくり事業」に参加しています。この取り組みの一環として、やどりき水源林（神奈川県松田町寄）内に当社が保護・育成する「半導体の森」を設置し、さまざまな活動を実施しています。

間伐・枝打ち作業

従業員およびその家族が、保全活動の最大のイベントである間伐に挑戦しました。森を守ることの大変さを全参加者が実感しました。



のこぎりで木を切り倒す間伐作業



のこぎり初体験

木工作教室

間伐した木材を活用して、コースター、ペン立て、バードコールなどを作りました。



こんなにかわいい作品が完成

グループ会社の社会貢献活動

国内外の各地域で地域に密着した活動を展開

NECエレクトロニクス・ヨーロッパ

Welthungerhilfe（世界貧困救済団体）主催の1kmチャリ

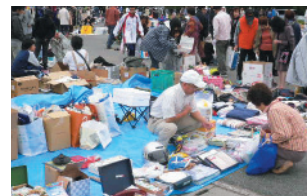
ティーウォークに参加しました。集まったお金は、最も貧しい村のひとつであるアフリカ、ブルキナファソのコングッシ村に寄付しました。



スタート前の従業員チーム

NECセミコンダクターズ九州・山口

毎年、中津市主催のフリーマーケットへ出店しています。出品物はすべて従業員の好意によって収集したもので、売上金を全額中津市社会福祉協議会へ寄付しました。



今回で10年連続参加

NECグループとの連携

NECグループの一員として、NECが展開する社会貢献活動へ積極的に協力

NEC Makes a Difference Drive

「できることから少しずつ」を合言葉に始まったこの運動には、全世界のNECグループ社員が参加しています。従業員一人ひとりが、地域にも自分自身の中にも新しい価値を創造し、継続的に実践することで社会志向の高い企業マインドを育てています。

NECセミコンダクターズ・シンガポール、NECエレクトロニクス・シンガポールは、シンガポールのパシリス公園でのマングローブ植林や清掃活動に参加しました。



マングローブ生息地の清掃

田んぼプロジェクト

霞ヶ浦流域の自然再生事業の一環として、NECが協力しているNPO法人アサザ基金の谷津田再生事業に、当社の従業員も参加しました。



田んぼプロジェクトでの田植え作業

TALK about CSR

シンガポールパシリス公園のマングローブ生息地清掃活動

マングローブ清掃は単にゴミ拾いだけではありません。目的は、海洋堆積物問題について我々スタッフを教育し、水環境を保全することです。マングローブは海洋生物にとって重要な役割を果たしています。

当社は、2009年6月5日にNECグループのシンガポ

ル子会社4社の従業員と共にマングローブ清掃活動に参加しました。多くのゴミがマングローブの根にからみついていることがわかり、1時間あまりのうちに31袋、163kgものゴミを収集しました。大変な作業でしたが、微力ながらも環境保全に貢献できたことを誇りに思います。



NECセミコンダクターズ・シンガポール サイモン・トック

人権尊重と機会均等の実践

従業員が適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場環境を整備していきます。

人権尊重

従業員が能力を十分に発揮できる、差別や嫌がらせのない職場環境を維持

当社は、「NECエレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、採用、育成、処遇等雇用に関するすべての面において、人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無等による差別、差別的言動を行わない均等な取り扱いを行うこと、またセクシャルハラスメント等の禁止について明示しています。これをグローバルに展開するグループ各社に周知徹底し、各国の労働法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、人事担当役員をリーダーとし、部門長を委員とする「人権啓発推進委員会」において活動計画を議論、承認し、実行しています。管理職向け階層別研修、全社員を対象とするWeb研修（年1回）を実施するとともに、社内向けWebサイト「人権啓発・障がい者雇用推進関係ホームページ」や人権週間行事等を通じて人権啓発活動に取り組んでいます。また、社内に女性メンバーを加えた「均等取扱等相談窓口（セクハラ相談窓口）」を設け、ポスター掲示によってセクハラと思われる言動例や相談窓口の担当者を従業員に周知し、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

また昨年3月には「国連グローバル・コンパクト」に参加、宣言するとともに、当社および国内外のすべてのグループ会社において、基本的人権を尊重し、あらゆる差別を行っていないこと、強制労働や児童労働を行っていないことを改めて確認しました。この活動については、今後毎年グループ各社における取り組み状況を把握、維持していきます。

障がい者雇用

障がい者も働きやすい、バリアフリーな職場環境を整備

当社は、障がい者が働きやすい環境の整備に向けて、上司、本人を含めた懇談会を開催し、さまざまな意見や要望を聞き、その実現に努めています。聴覚障がい者向けにパソコンネットワークを使い、会議等の音声を手話通訳の形態で配信できるようにしたり、上下肢障がい者に配慮し、セキュリティゲートに非接触カードの導入やトイレの改修を進めたりするなど、職場環境の改善を実現しています。（障がい者雇用率：2.02%、2008年6月現在）

ワーク／ライフ・バランス

仕事と私生活の充実を図るために、先進的なファミリーフレンドリー施策を展開

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、次のような多くのファミリーフレンドリー施策を展開しています。

施策事例

1. 「ファミリーフレンドリー休暇制度」
本人・家族の予防医療、家族の看護、子どもの学校行事、ボランティア、および不妊治療のために利用できる多目的休暇制度
2. 「ファミリーフレンドリー・ファンド」
・子どもが生まれた場合に一時金を支給
3. 育児・介護と仕事の両立のための費用補助
・育児介護クーポン（ホームヘルパー利用の際の求人の受付・紹介手数料、およびベビーシッター利用の際の割引）を提供
・自治体の提供する育児支援サービス（ファミリー・サポート・センター等）を利用した場合に一定額を補助
・仕事と育児の両立のために、従業員もしくはその両親が転居した際の引っ越し費用を補助

■ ファミリーフレンドリー施策の導入経緯

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
1990年	育児休職制度	介護休職制度
1992年	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度
	医療看護休暇制度	
1997年		介護クーポン制度
1998年	育児クーポン制度	
2000年	育児短時間期間延長 (3歳3月末→小学校就学始期まで)	介護短時間期間延長 (3年間→介護事由消滅まで)
	在宅勤務制度	
2002年	ファミリーフレンドリー休暇制度 (医療看護休暇制度を改定)	
2004年	育児短時間の期間延長 (特別な事情の場合、小1の3月末まで)	
2005年	<ul style="list-style-type: none"> 育児休職期間の変更 (1歳到達後の3月末までもしくは1歳6カ月到達まで) ファミリー・サポート・センター利用料補助制度 チャイルドケア支援金制度 (育児に伴う転居費用補助) 復職支援Webサイト「育チュウ.com」開設 	介護休職の取得回数制限廃止 (介護が必要な状態ごとに取得可)
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 育児短時間勤務の期間延長 (特別な事情の場合、小3の3月末まで) 在宅勤務期間・対象者を拡充 ファミリーフレンドリー休暇取得理由に不妊治療を追加 	在宅勤務対象者を拡充
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター利用料補助対象に自治体提供の育児支援サービスを追加 ファミリー・サポート・センター利用料補助期間を延長 (小1の3月末まで→小3の3月末まで) 	
2008年	育児/介護、配偶者転勤による理由で退職した従業員の再雇用制度導入	

TALK about CSR

グローバル時代におけるCSRの実践

CSRは普遍的な性質を持っていますが、国際的に展開される際に、国と地域の特長性および種々の歴史的、文化的、宗教的背景を考慮しなければなりません。NECエレクトロニクス本社で、こうしたさまざまな国際行動規範の限界と矛盾点に触れながら、海外法人

権状況調査を担当しました。日電電子(中国)有限公司に帰任した後も、本社での経験を活かし、中国の実情に合わせたCSR活動を展開していきたいと思っています。



NECエレクトロニクス中国 王華心

人材開発とコミュニケーション

従業員が、個々の意識とスキルの向上を図り自己実現を可能とする環境を整備するとともに、さまざまなコミュニケーションを通して職場環境を改善していきます。

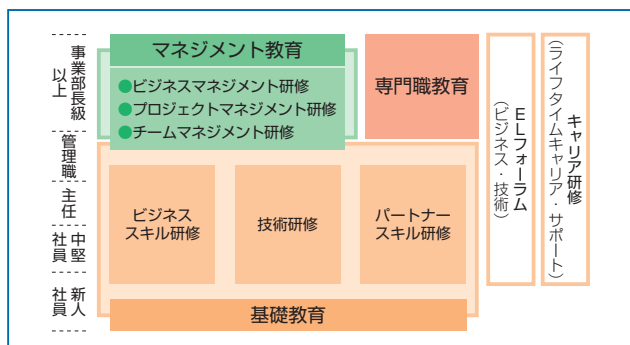
人材開発

研修プログラムとキャリア支援により、従業員の自己実現を支援

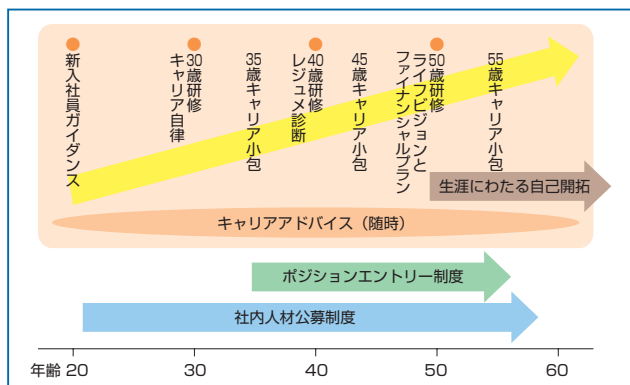
お客様志向を強めるための基礎分野をベースとして、マネジメント強化分野、専門職育成分野の3カテゴリーに分け、研修プログラムを構築しています。研修プログラムは、従業員がそれぞれの役割、役割に応じて求められる知識、ノウハウ等を修得し、より高いレベルで業務を遂行できるよう考慮しています。

また、終身雇用を前提とした組織と個人との相互依存的な関係から、個人が生涯にわたり専門性を発揮できるよう組織が支援する新しい関係へと変革を進めるため、従業員の自己革新を促し、能力再開発への意欲向上を図ることにより、個人の高い志の実現を支援しています。

■ 人材開発体系



■ ライフタイムキャリア・サポート



コミュニケーション

従業員や労働組合とのコミュニケーションによる職場環境の改善

従業員とのコミュニケーション

マネジメント状況や社員意識を調査するため、国内のグループ会社ごとに毎年1回「マネジメント・社員意識サーベイ」を実施しています。会社や職場・上司、従業員の業務等、幅広い内容で調査を行い、その結果に基づいて職場改善や新たな施策を行っています。また、グループ各社の状況を相互に理解し、成果のあった改善事例等を水平展開しています。

労働組合とのコミュニケーション

当社では、従業員が加入する「NECエレクトロニクス労働組合」と年2回労使協議会を開催し、経営方針や経営状況について真摯な意見交換を行っています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援等幅広い内容に関し、労使による「労働対策委員会」や「ワーク/ライフ・バランス検討委員会」の活動もっており、これらの活動を通して、安定的な労使関係を構築しています。

国内のグループ各社の労働組合とも各社労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ各社でも、各国の法令に基づき労働組合や従業員代表との意見交換を行っています。

安全・衛生・健康

「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがいのないことである」という基本理念のもと、予防管理を中心にさまざまな活動に取り組んでいます。

安全衛生への取り組み

従来の「安全」中心型から「衛生」中心型へ

当社では、近年、事務技術系従業員が大部分を占めるようになりました。そのため安全衛生活動については、従来の「安全」中心型から「衛生」中心型へと方針転換し、「心の健康づくり」「過重労働対策」「健康保持増進」を3本柱に、さまざまな活動を展開しています。

この具体的な取り組みとして、「心の健康づくり」においては、セルフケア、ラインケアセミナーおよび各種研修でのメンタルヘルスクエア教育のさらなる充実を図っています。

「過重労働対策」においては、労働組合の実施する労働対策委員会と連携を図りながら、長時間残業者およびその上司に対してきめ細かな面談を実施しています。さらに、「健康保持増進」においては、会社で実施する健康診断受診に関して、きめ細かなフォローを行っています。また、2008年4月から40歳以上の従業員に特定検診、保健指導が義務付けられたことに対応するとともに、メタボリックシンドロームに対する早期対策として30歳、35歳の従業員にも特定検診や保健指導を実施しています。

メンタルヘルス管理への取り組み

予防と早期対応、職場復帰支援を基本とした、メンタルヘルスクエアを展開

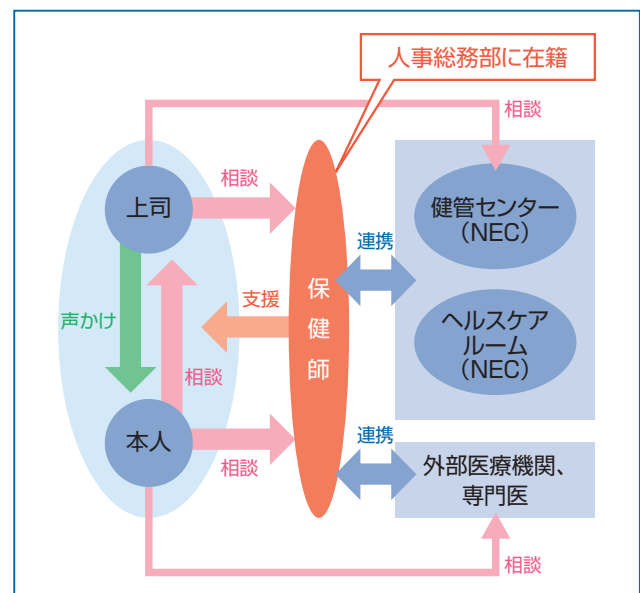
当社では、メンタルヘルスの相談窓口として保健師を人事総務部に配置し、NECの健康管理センターとの連携のもと、従業員、職場上司、および産業医、専門医と連携を取り、対

応しています。

具体的には、管理者全員に対し定期的にメンタルヘルスの専門教育を実施し、ラインケアの意識を高めています。また、社内向け保健師専門Webサイトの「保健師通信」にメンタルヘルスクエアを中心とした健康支援に関する情報を掲載し、セルフケアの推進に努めています。さらに、職場復帰支援では休職中のフォローから復帰後のフォロー等、従業員に対しサポートを行い、会社全体でメンタルヘルスクエアに取り組んでいます。

今後、さらにきめ細かな活動を行い、早期発見、早期治療につなげるとともに、予防に関する活動も推進していきます。

■ 心の病気に関する相談・支援体制



TALK about CSR

四川地震被災者のための心と身体をサポート

2008年5月に、四川で大きな地震がありました。地震直後から我々は被害者のためのチャリティプログラムを発動しました。

金銭的な募金とは別に、我々は小学校でメンタルケアを行うグループを設立しました。異なる部門の人たちが一緒に、地震で大きなショックを受けた若い人たちのために働きました。こうした精神的サポートは子

どもたちが大きくなるまで、一対一のサポートとして続けられていくことでしょう。

我々のこういう精神的サポートは実務においても重要だと思っています。私たちの根強い努力は、NECの社会的責任プログラムの貢献活動を通して人々に望みと温かさをもたらすものと思っています。



NECエレクトロニクス中国 卍元兴

IV

地球環境保全への 取り組み

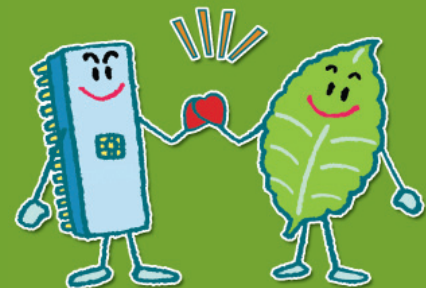
NECエレクトロニクス環境方針

わたしたちは、
半導体事業活動を通して
地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 開発／調達／生産／販売／使用／廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出します
2. 化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の予防に努めます
3. 環境関連法令／その他当社の同意する要求事項を遵守し、自主管理基準を設定して環境マネジメントを行います
4. 全員への環境マネジメント教育を徹底し、環境安全意識の醸成を図ります
5. 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図ります

環境マネジメントシステム	31
エコプロダクト・エコファクトリ・エココミュニケーション	31
環境マネジメント体制	31
2008年度活動結果と中期活動計画	32
NECエレクトロニクスグループの事業活動と環境影響	33
環境会計	34
ISO14001取得状況	35
環境経営監査	36
エコプロダクト活動	37
グリーン製品の創出	37
グリーン製品創出の仕組み	37
環境関連法規の遵守	38
LCAによる環境に配慮した製品設計	38
エコファクトリ活動	39
エネルギーの効率的な利用	39
温室効果ガスの排出量削減	41
製造時の化学物質対策	42
使用禁止化学物質の管理	42
廃棄物削減と再資源化	43
環境リスクマネジメント	44
エココミュニケーション活動	45
広報活動	45
教育啓発活動	46
環境活動の歩み	47



環境マネジメントシステム

ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・運用し、中・長期計画に基づき、半導体事業活動に伴う環境負荷の低減と地球環境保全への貢献に取り組んでいます。

エコプロダクト・エコファクトリ・エココミュニケーション

3つの活動を柱として全員参加の環境経営を推進

当社グループは、地球環境問題が事業の持続的発展に直結することを認識し、半導体事業活動全体を通して、地球環境保全へ貢献しています。

- (1) 含有化学物質管理や省エネルギー化等のように製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供するエコプロダクト活動
- (2) 温室効果ガス排出抑制・製造時の化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動
- (3) 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社グループの環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動

これらを環境活動の3本柱として、全事業領域・全員参加による環境経営を推進し、その基盤として環境マネジメントシステムを構築し活用しています。

■ 環境マネジメント概念図



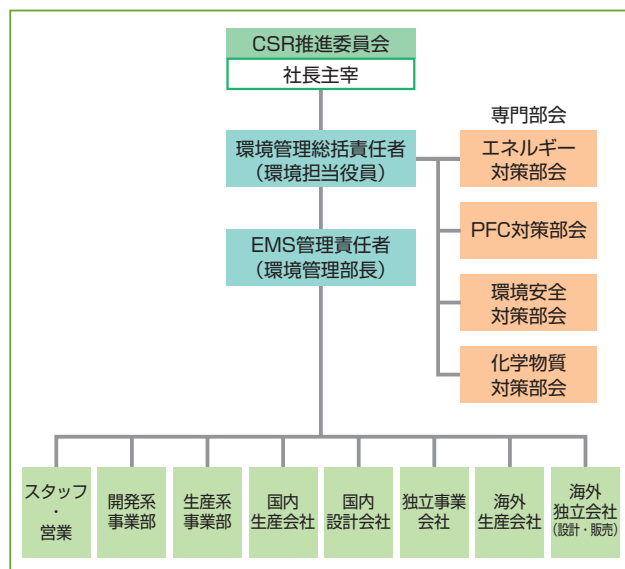
環境マネジメント体制

グループ全体で環境活動を推進・展開

当社では、社長の主宰するCSR推進委員会を設置し、全社にかかわる環境課題を審議しています。そこでの決定事項は環境担当役員、環境管理部長からグループ全社に展開しています。また、環境担当役員のもとに専門性・重要性の高い課題に関する専門部会を設置し、対策の検討・実行を担わせています。これらの組織には当社のみならず、グループ会社からもメンバーが参加しています。

このほか、当社社内では、環境担当役員を総括責任者とし、ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

■ 環境マネジメント体制図



2008年度活動結果と中期活動計画

重点課題を洗い出し目標を定めて計画的に活動

2008年度活動結果

エコプロダクト活動、エコファクトリ活動を重点課題とし、2008年度は以下の通りとなりました。

1. エコプロダクト活動

有害物質削減については、今後とも各国の動向に注目し、代替化を推進します。

2. エコファクトリ活動

PFC排出量削減、産業廃棄物再資源化率は目標を達成しましたが、CO₂排出量削減は実質生産高原単位が1990年度比66.5%で目標(66%)に達しませんでした。また、冷凍機用特定フロン削減は、2008年度は国内ほとんどの冷凍機用特定フロンを代替しましたが、熊本錦工場の冷凍機については見送りました。

2008年度活動結果

大分類	中分類	項目	基準年度	2008年度目標	2008年度結果	評価
エコプロダクト活動	有害物質削減	代替化技術	—	動向把握	動向把握	—
エコファクトリ活動	地球温暖化防止への対応	CO ₂ 排出量(実質生産高原単位 ^{*1})	1990年度	66%	66.5%	×
		PFC排出量(GWP換算値)	1995年	99%	84%	○
	オゾン層破壊防止	特定フロン(冷凍機用)の削減	—	94%代替化	88%代替化	×
	資源循環	産業廃棄物再資源化率	—	99%以上	99.8%	○

※1 実質生産高原単位 = CO₂排出量 ÷ (生産高 ÷ 日銀による国内企業物価指数：電気機器の部)
CO₂排出量は、国内の事業所・工場の合計値

中期活動計画と2009年度の目標

項目	中期活動目標		2009年度目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量(1990年度比)	2010年度 実質生産高原単位 65%	76% ^{*2}
	PFC排出量(1995年比)	2010年 GWP換算値 90%	60% ^{*3}
オゾン層破壊防止	特定フロン(冷凍機用)	2010年度 全廃	94%代替化 ^{*4}

※2 1990年度の実績を100%としたときの2009年度の排出量

※3 1995年の実績を100%としたときの2009年の排出量

※4 本計画策定時に保有していた特定フロンを使用する冷凍機の代替化進捗率

NECエレクトロニクスグループの事業活動と環境影響

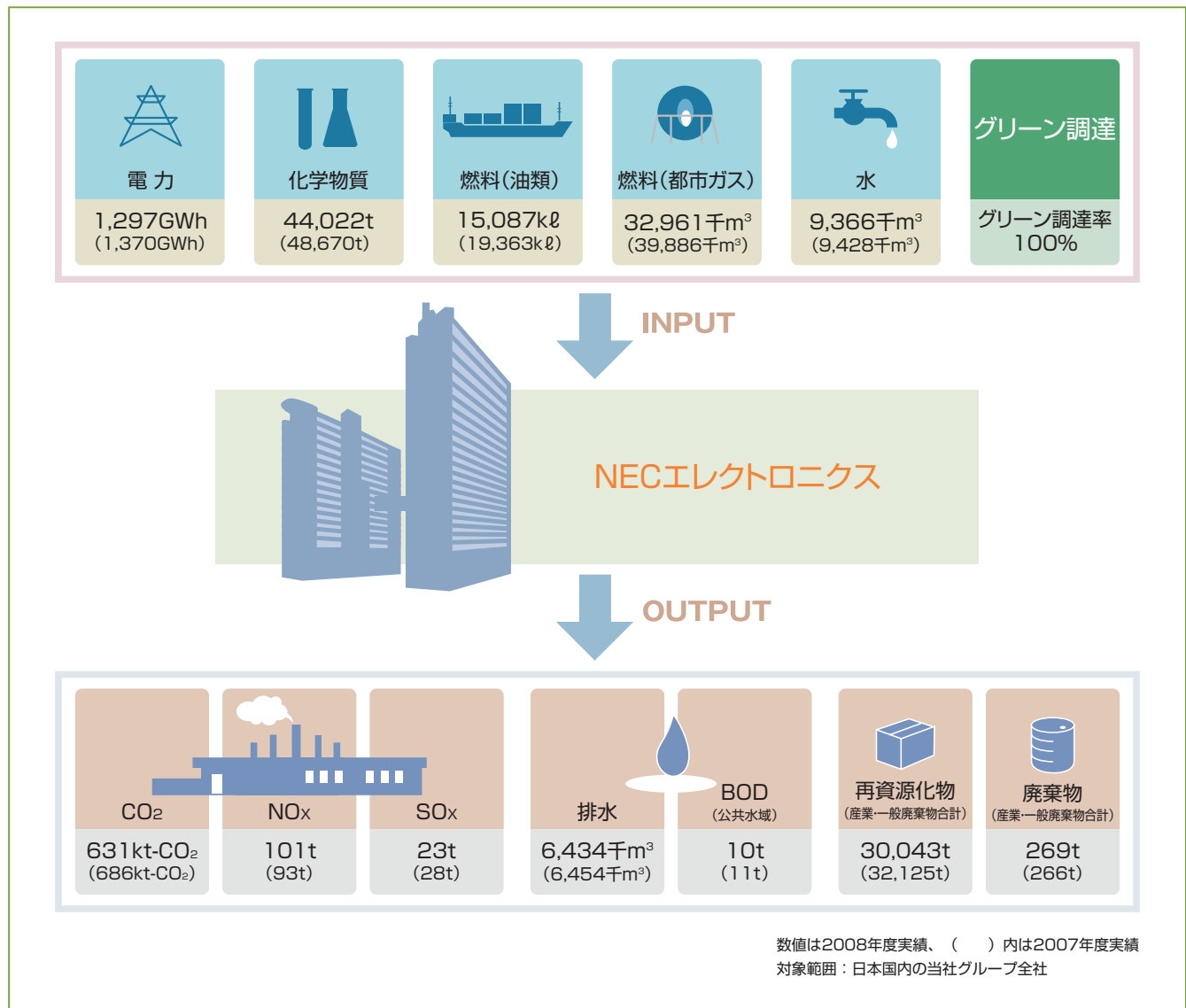
環境負荷を計画的に低減するために インプットとアウトプットを定量的に把握

当社グループの生産活動では、インプットとして「電力」「化学物質」「燃料」「水」などが投入され、アウトプットとして製品のほか、「排気ガス」「排水」「廃棄物」などが発生します。

インプット・アウトプットフローで全体像を定量的にとらえることで、生産活動に伴い発生する環境負荷をいかに削減、低減するか、どうやってそのための仕組みをつくるか、また削減が難しいものについては、いかに環境に負荷を与えないようにするか——など、各種課題を把握します。

より正確に対応することで、計画的な低減活動が可能になります。当社グループは、限りある資源やエネルギーを大切に使うことで環境への負荷を減らし、効率良く製品を提供していきます。

■ 事業活動と環境との関わり



環境会計

環境活動を費用と効果で検証

当社グループは、「環境省環境会計ガイドライン2005年版」に準拠したグループ内環境会計ガイドラインを策定し、海外生産会社も含めた集計を行っています。

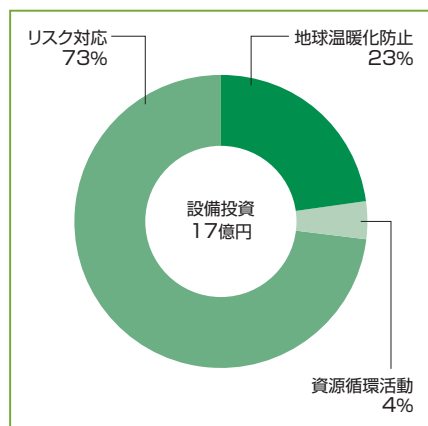
大きな環境負荷を伴う半導体事業の特性上、環境保全活動に要する費用の妥当性を明らかにし、適切な資金投下と結果の評価を行うことが、環境保全と事業を共生させるうえで重要と考えています。

2008年度は工場増設に伴い付帯設備を設置したために、リスク対応の設備投資が大幅に増加しています。

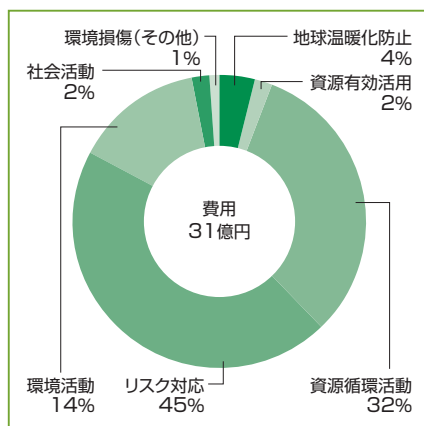
2008年度集計結果

分類	項目	内容	設備投資 (百万円)	費用 (百万円)	効果	
					経済効果(百万円)	環境負荷低減
事業 エリア内	地球温暖化防止	地球温暖化防止	389.8	118.9	171.4	163,406t-CO ₂
	資源有効活用	化学物質・資材・水等の使用量低減対策	0.0	76.8	319.6	21,667t
	資源循環活動	廃棄物の再資源化、発生抑制対策等	57.8	985.0	538.8	4,886t
	リスク対応	公害防止対策、遵法対応、化学物質・廃棄物管理システム構築等	1,237.4	1,377.2	1.2	-
上・下流	製品環境配慮	製品・製法アセスメント等	0.0	9.7	-	-
管理活動	環境活動	人件費、人材育成費	0.4	437.0	-	-
研究開発		環境負荷低減技術開発	0.0	0.0	-	-
社会活動		社会貢献・情報公開・緑化	0.0	55.8	-	-
環境損傷(その他)		汚染負荷量賦課金	-	29.0	-	-
合計			1,685.3	3,089.5	1,031.0	-

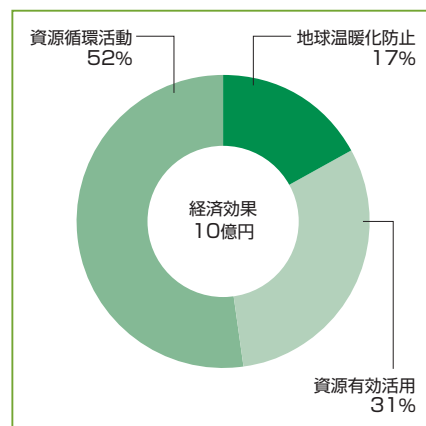
設備投資



費用



経済効果



ISO14001 取得状況

すべての関係会社が認証を取得し 環境マネジメントシステムを適切に運用

当社は、2003年9月にNECから分離し、環境ISO14001認証を取得しました。現在ではNECファブサーブ※、NECマイクロシステムを関連事業場として追加し、当社と統合された環境マネジメントシステムを運用しています。

国内・海外生産会社は、2004年3月に取得をすべて完了しています。また、販売・設計会社は、2005年6月に取得を完了しています。(小規模法人を除く)

なお、2009年度には当社と国内の生産会社の認証を統合する予定です。

※2008年12月をもって事業活動終了



ISO14001 認証登録証

ISO14001 取得状況

	登録番号	審査登録機関	取得年月日
NECエレクトロニクス※ ¹	JQA-EM3385	JQA	2003年 9月 19日
国内生産会社			
NECエレクトロニクス※ ²	JQA-EM3490	JQA	2003年11月 1日
海外生産会社			
首鋼NECエレクトロニクス※ ³	A16067	UL	2007年 3月 19日
NECエレクトロニクス・アメリカ (ローズビル工場)	A12645	UL	2004年 3月 3日
NECセミコンダクターズ・マレーシア	N00410001	SIRIM	1998年 4月 3日
NECセミコンダクターズ・シンガポール	2000-0096	PSB	2000年 5月 26日
海外販売・設計会社			
NECエレクトロニクス・アメリカ	A13657	UL	2005年 4月 18日
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ※ ⁴	421504 UM	DQS	2008年 6月 16日
NECエレクトロニクス香港	CC2889	HKQAA	2005年 1月 31日
NECエレクトロニクス台湾	TW04/00558EM	SGS	2004年10月 14日
NECエレクトロニクス・シンガポール	TW04/00587EM	SGS	2004年12月 2日
NECエレクトロニクス中国※ ⁵	A16808	UL	2008年 2月 21日
NECエレクトロニクス上海	A16950	UL	2008年 3月 2日
その他関係会社			
日本電子ライト	EC04J0445	JACO	2005年 2月 11日
近畿分析センター	JQA-EM0185	JQA	1998年 7月 10日

[審査機関] JQA: 日本品質保証機構、JACO: 日本環境認証機構、UL: Underwriters Laboratories Inc.、SIRIM: Standards and Industrial Research Institute of Malaysia、SGS: Société Générale de Surveillance、PSB: Singapore Productivity and Standards Board、DQS: Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen、HKQAA: Hong Kong Quality Assurance Agency

※¹ NEC(JQA-E-90066)から分割。登録範囲(通称)は以下の通りです。

玉川事業場、相模原事業場、名古屋営業拠点、大阪営業拠点、NECファブサーブ、NECマイクロシステム(本社、関西、中部、九州、北海道、山形)

※² 国内生産会社は認証を統合しました。関連事業所は以下の通りです。

NECセミコンダクターズ関西(本社/滋賀工場、福井工場、NECナノエレクトロニクス研究所)、
NECセミコンダクターズ九州・山口(本社/熊本川尻工場、山口工場、福岡工場、大分工場、熊本錦工場)、
NECセミコンダクターズ山形(本社/鶴岡工場、鶴岡東工場)

※³ 審査登録機関を変更しました。以前の取得年月日は、2004年2月12日です。

※⁴ 審査登録機関を変更しました。以前の取得年月日は、2005年6月30日です。

※⁵ 審査登録機関を変更しました。以前の取得年月日は、2005年2月18日です。

環境経営監査

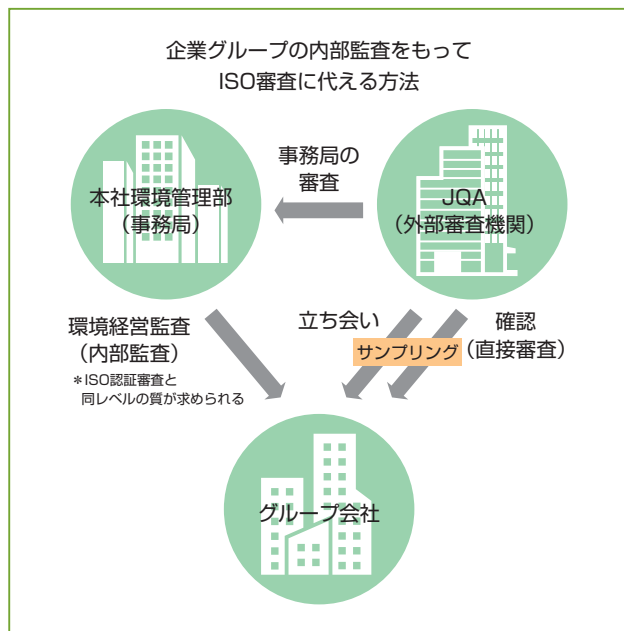
環境経営監査を活用し リスク管理・環境活動を継続的にレベルアップ

当社グループは、外部審査機関のISO14001 認証審査を代替するかたちで環境経営監査を実施しています。2008年度は、6月から10月にかけて当社および国内全生産会社（3社6工場）に対し、環境負荷低減、リスク管理、地域貢献、ISO適合性等の総合的な環境管理活動について、順次、環境経営監査を実施しました。各社とも環境管理システムがISO14001：2004年版に適合しているとともに、環境パフォーマンスも達成され、リスク管理も良好であることが確認できました。

JQA（外部審査機関）からは、これらの監査方式が質の高い環境ISO14001代替審査として適切であるとして引き続き認定されました。

監査員は全員がCEAR承認環境審査員研修コース（または旧JAB認定環境審査員養成コース）の修了者で、現在22名います。内CEAR主任審査員資格保有者が4名、CEAR審査員資格保有者が9名です。（2009年3月31日現在）

代替審査



オープニング会議



屋外での現場監査



書類監査



クリーンルーム内での監査

TALK about Ecology

環境マネジメントシステムを本来業務で展開

全員参加の環境活動で環境負荷低減に貢献しています。

LSI製造の事業活動を行う中で、全部門が、自部門の本来業務と環境との関わりについて考え、理解し明確にして、その目標に向けた活動を通して、全員参加の

環境活動による環境パフォーマンスの向上を推進しています。



NECセミコンダクターズ九州・山口 徳永 慎吾

エコプロダクト活動

安全、無害かつ環境に配慮した製品を提供するとともに、製品環境情報を積極的に公開。グリーン製品でお客様の環境負荷低減に貢献していきます。

グリーン製品の創出

調達から生産、使用、廃棄まで、すべてのフェーズで環境に配慮したグリーン製品を創出

一般消費者の方が使用する電子電気機器はさまざまな原材料、部品で構成されています。したがって、この電子電気機器を安全で環境負荷が少ないものとするためには、原材料、部品の段階から環境に配慮した取り組みが必須です。当社は部品メーカーとして、事業活動そのものを環境に配慮した活動へとシフトさせてきましたが、最近の環境意識のいっそうの高まりを反映し、当社製品の環境対応を品質の一部ととらえ、経営の重要課題に位置付けています。

具体的には、電子電気機器メーカーであるお客様からのグリーン調達要求の遵守を徹底するとともに、当社の自主的な取り組みを加味した内容で、購買パートナーの皆様当社グリーン調達ガイドラインを提示させていただき、使用禁止物質の部材への含有を防止しています。また、購買パートナーの皆様に対する定期的なオーディットも実施しています。

一方、ライフサイクル、特に使用時の環境負荷低減の観点では、最先端のプロセス技術を活かし、複数の機能をひとつのチップにおさめるシステムLSIや低消費電力設計等で最終製品の省電力化に貢献しています。また、一般消費者やお客様に安心して当社の半導体デバイスを使用していただくために、製品に含有する化学物質の情報を積極的に公開しています。

グリーン製品創出の仕組み

製造プロセス開発、製品開発、生産の各段階で製品の環境を配慮する仕組みを取り入れて実施

開発時の取り組み

グリーン製品創出のためには、製品自体が省エネルギー、省資源であり、有害な物質を含有していないことと同時に、その製造プロセスにおいても環境への負荷が少ないことが必要です。そのため、製品それ自体の環境配慮と製造プロセスの環境配慮の両面で取り組んでいます。

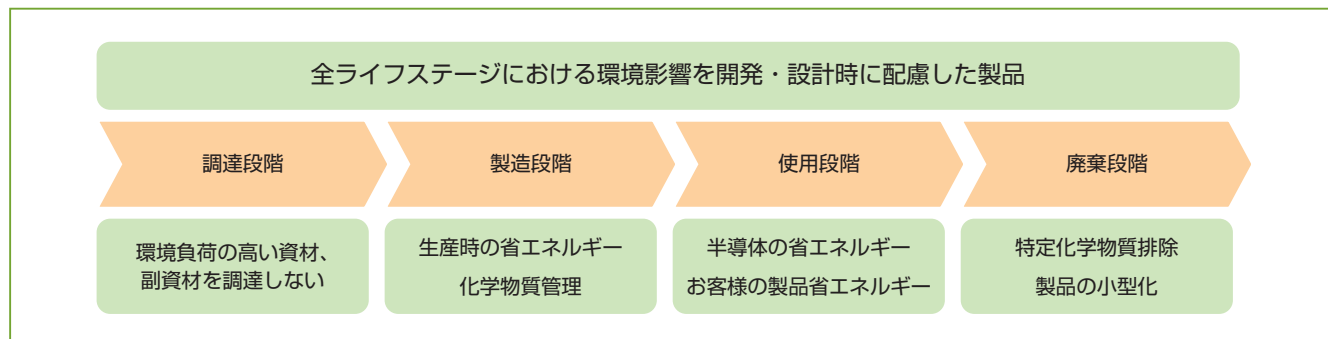
生産時の取り組み

製品に含有する特定有害物質に関する法規制が、国際的に広がってきています。法規制に対応するため、生産に必要な資材を購入する際の含有物質管理と工場での化学物質管理を行っています。

■ 配慮項目

	開発時		生産時	
	製法アセスメント	製品アセスメント	グリーン調達	工場での製品含有化学物質管理
生産時のエネルギー	●			
生産時の化学物質	●		●	
半導体の省エネルギー		●		
半導体の小型化		●		
お客様製品の省エネルギー		●		
製品含有化学物質	●	●	●	●

■ エコプロダクト活動概念図



環境関連法規の遵守

製品に関する環境関連法規を遵守し 必要な情報を提供

当社の半導体は、自動車、家電製品、モバイル機器、IT機器、通信機器など多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品にかかわる環境関連法規を遵守すべく情報の入手ならびに対応を行っています。

主要な海外環境関連法規と当社の対応状況

欧州のRoHS指令やELV指令では、含有禁止物質の閾値が定められています。このため、半導体デバイスを構成する部材について、購買パートナー様から分析データと禁止物質非含有報告書をいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。また中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法（中国版RoHS）では、禁止物質の含有に関するマークの表示を求めています。半導体製品は小さな部品であり、表面に直接マークを表示することは困難なため、含有物質の種類ごとの含有情報については、下記のサイトにて提供しています。

中国版RoHS対応の製品リスト

URL http://www.necel.com/pb_free/ja/china_rohs_list.html

欧州REACH規則への対応としては、当社の半導体デバイスは、化学物質を意図的に放出することのないアークティクル（完成品）のため登録義務はありません。また、高懸念物質の含有情報については、サプライチェーンからの情報を入手し、お客様に提供しています。

LCAによる環境に配慮した製品設計

解析結果を設計・製造プロセスに活用

LCA（ライフサイクルアセスメント）は、原料採掘から始まり材料の製造、製品の製造、輸送、使用、廃棄と続く製品のライフサイクルを対象に環境への影響を評価する方法です。

TALK about Ecology

機能性と環境性の向上を同時に目指します

ほんの数ミリ角のLSIですが、搭載される自動車や電気製品の省エネルギー化、省資源化への影響は多大です。製品設計にあたっては、常に搭載されるアプリケーションを頭に描いてお客様の高機能／高性能化への要求実現と低消費電力化、集積密度の向上に取り組んで

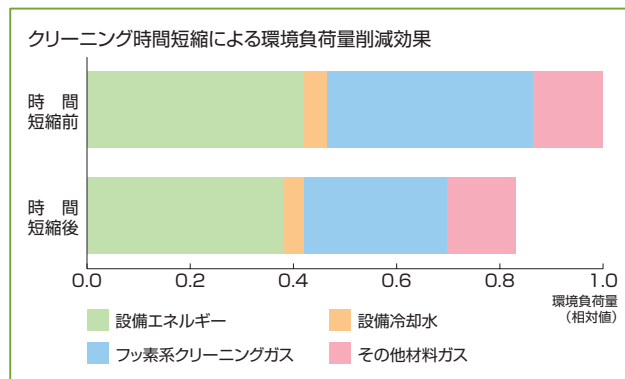
います。機能性と環境性の向上は相反するテーマですが、知恵を振り絞ってその両立を実現します。



NECマイクロシステム 井上 誠

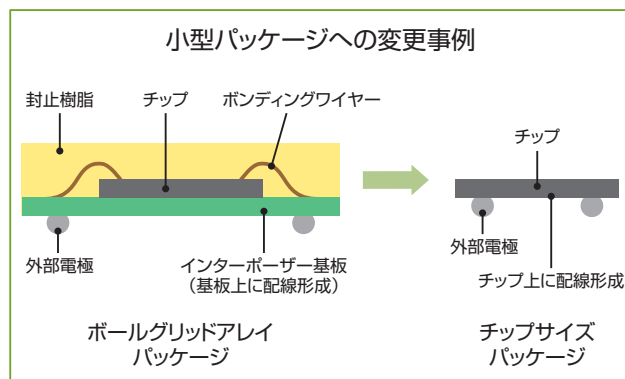
当社ではLCA解析ツールを活用し、半導体製品の評価を行っており、この結果を製品開発設計に導入し、環境負荷の少ない製品をお客様へ提供していきたいと考えています。

■ プロセス改善による環境負荷削減のシミュレーション例



CVD工程のクリーニング時間を32%短縮することでウェハー1枚あたりの環境負荷量を17%削減しました。

■ 製品仕様変更による環境負荷削減事例



小型パッケージへの仕様変更により封止樹脂、ボンディングワイヤー、インターポザー基板などの資材を削減することができ、環境負荷量を23%削減しました。

エコファクトリ活動

エネルギーの効率的な利用、温室効果ガスの排出削減、化学物質の削減と管理向上、さらには産業廃棄物対策、環境リスクマネジメント等、工場の環境負荷低減を推進しています。

エネルギーの効率的な利用

工場の省エネルギー活動を推進

当社グループは、エネルギーの国内消費量を2010年度までに実質生産高原単位で1990年度の65%以下にすることを目標としています。これまで、無駄なエネルギーの排除、製造プロセスの見直しをはじめ、半導体業界活動に積極的に参画し、生産設備業界・付帯設備業界との連携を図りながら、省エネルギー活動を推進してきました。

省エネ診断の取り組み

これまでの省エネルギー活動の適切性の確認を行い、新規の施策を発掘するため、2006年度から外部の専門家による省エネ診断に取り組んでいます。2006年度のNECセミコンダクターズ関西の滋賀工場とNECセミコンダクターズ九州・山口の山口工場での省エネ診断に続き、2007年度はNECセミコンダクターズ山形で省エネ診断を受け、施策のグループ内展開を推進しています。2008年度は、未曾有の半導体不況に見舞われましたが、省エネルギー活動はコスト削減と直接結び付くため、生産設備の計画停止など無駄を省く活動で成果が出てきました。

既存ラインでのエネルギー削減

既存の半導体生産ラインでも、不稼働設備の完全停止、ポンプ・ファンなどのインバータ化、空調に関する時間・方法・設定の最適化、空調機・換気扇などの余剰機器停止などによりエネルギー使用を削減しています。

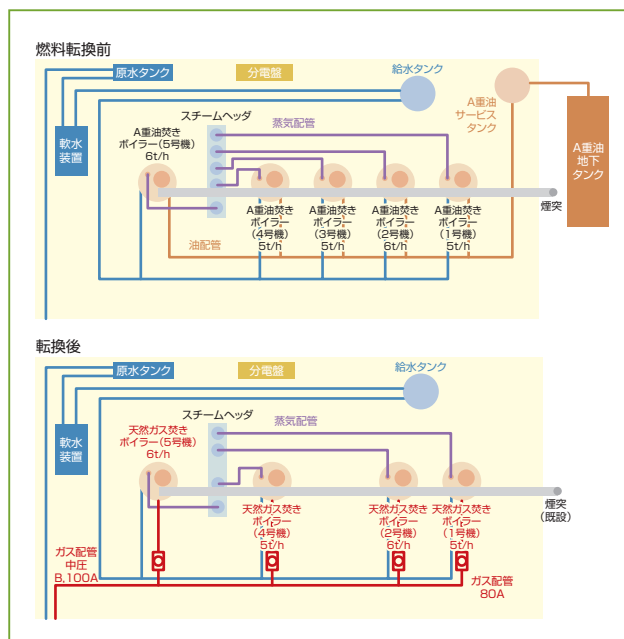
既存ラインでの省エネルギー事例

- (1) インバータ化（ポンプ、ファン）
- (2) 空調時間、方法、設定最適化（再熱温度変更、夜間停止延長、クリーンルーム余剰空気リユース）
- (3) 余剰機器の停止（空調機、換気扇など）
循環空調機（エアコンなど）停止
局部冷却器（ファンコイルユニット）停止
排気ファン、レタンファンなど停止
- (4) 設備改善、方法変更（保温、水加湿）
温水、加湿ボイラー運転変更
エアブランチ純水制御など最小限運転化
- (5) 高効率トランスへの更新に伴う電力費削減

ボイラー燃料の転換によるCO₂排出量の削減

NECセミコンダクターズ関西の滋賀工場では、既存のボイラーを改造することにより、燃料を重油からCO₂発生が少ない天然ガスへ転換し、熱量あたりのCO₂の発生を削減することができました。さらに、重油を廃止することにより、SOx排出量もゼロにすることができました。

ボイラー機器配置図



冷凍機の更新

当社グループでは、特定フロンを用いた冷凍機をすべて更新することを計画しています。従来の冷凍機は、冷媒にオゾン層破壊物質である特定フロンを使用していると同時に、旧式のためエネルギー効率も悪くなっています。更新により1台あたり20%以上の省エネルギーになるため、オゾン層破壊防止だけでなく省エネルギーにも貢献します。国内工場での更新はほぼ完了しています。

新規ラインでの高効率化

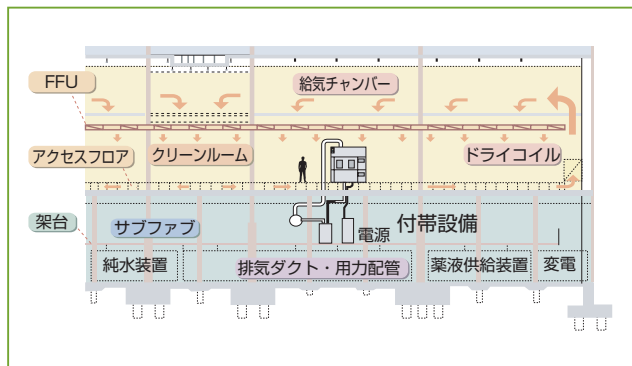
新規の半導体生産ラインでは、クリーンルーム全体の清浄度を下げ、製品を扱う領域のみ高清浄度とするミニエンバイロメント方式の採用、および、廃熱、外気の有効利用を行っています。これにより、従来比20%以上のエネルギーを削減しており、この技術は、NECセミコンダクターズ関西の滋賀工場8インチラインやNECセミコンダクターズ山形300mmラインにも活かされています。また、2008年度に稼働開始したNECセミコンダクターズ関西の滋賀工場8インチライン増床においては、トップクラスの省エネルギー機器を導入するなど、設計段階から省エネルギーに配慮しています。

新規ラインでの省エネルギー事例

高効率システム、高効率設備導入

- (1) クリーンルーム大部屋方式+ミニエンバイロメント方式
- (2) 最新省エネルギー・タイプ生産設備
- (3) 最新型真空ドライポンプ

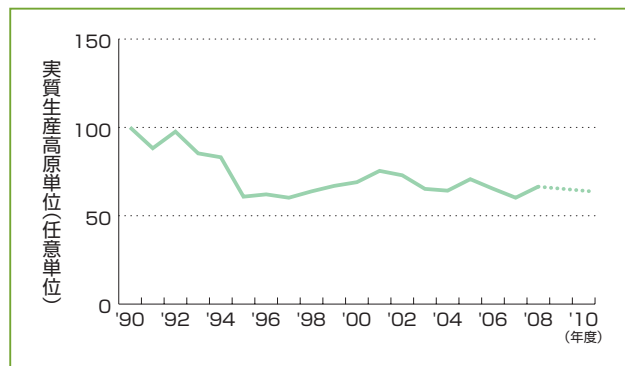
■ 新規ラインのイメージ図



CO₂排出量推移 (国内)

2008年度は生産ラインの一部統廃合などでCO₂約1.8万吨相当の省エネルギー施策を実施しました。また、不稼働設備の完全停止などを徹底した結果、CO₂排出量は前年度比5.5万吨削減されましたが、売り上げ減により実質生産高原単位は6.3ポイント悪化しました。

■ CO₂排出量実質生産高原単位の推移 (国内)



※ CO₂換算係数は、2001年度までは環境省指定の係数を使用しています。2002年度以降は活動の成果を評価するため、固定値(0.4t-CO₂/MWh)を使用しています。

改正省エネ法における荷主の責務への対応

当社グループの2008年度における輸送量は、グループ合計で1,377万トンキロでした。この結果、昨年度に引き続き、当社グループ内に改正省エネ法における特定荷主となる3,000万トンキロを超える企業がないことが確認できました。

当社グループは法で示されている荷主の責務に則り、物流マネジメント会社であるNECロジスティクスの支援のもとに、輸送消費エネルギーの削減を推進しています。

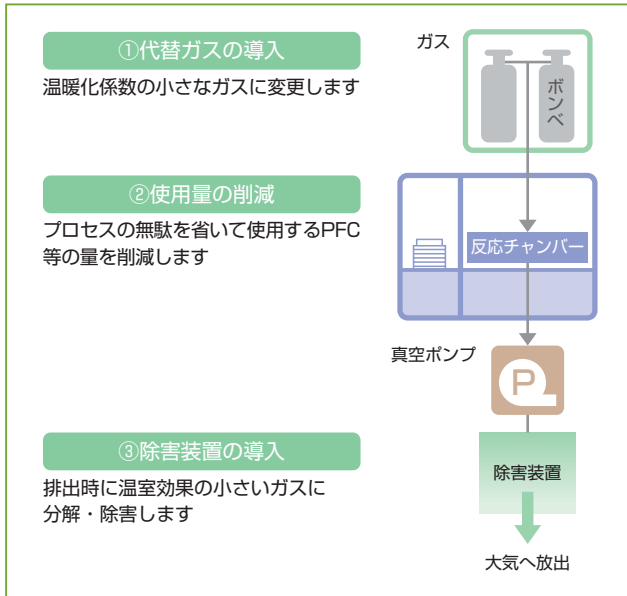
温室効果ガスの排出量削減

温室効果ガスの排出量削減施策を展開し削減目標を前倒して達成

当社グループが使用する温室効果ガスは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスなどに使用しているPFC等です。大気寿命が長く、地球温暖化係数（GWP）もCO₂の約6,000倍から12,000倍と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。

PFCガスによる温室効果を削減する方法として ①GWPの小さい種類のガスへの変更 ②工程で使用するPFCガスの削減 ③PFCガスを分解するための除害装置設置 などがありますが、当社では、これら3つの手法を組み合わせることで、2010年までに1995年実績の90%以下にすることを目標に技術開発を行ってきました。

■ 温室効果ガス排出量削減の模式図

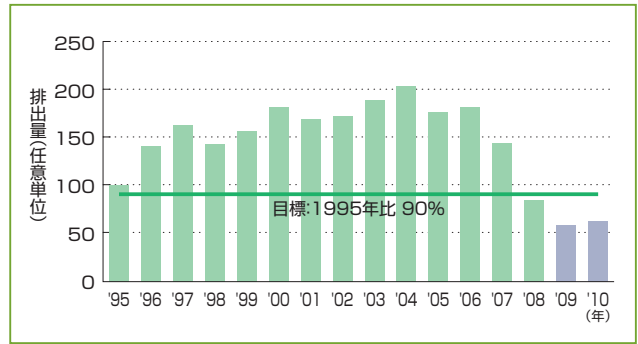


2008年は、主に代替ガス適用・除害装置の導入^{*}等を中心とした排出量削減活動を加速するとともに、さらなる使用量の最適化を図ることにより、排出量は前年比約40%削減し、95年実績の84%となり、当社の目標を2年前倒して達成しました。

今後、生産量の増加が見込まれますが、使用量の最適化や代替ガスの適用といった各種技術の量産工場への展開に加え、必要に応じて除害装置を導入することで、さらなる温室効果ガスの排出量削減を図っていきます。

^{*}当社では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を受けて燃焼方式のPFC除害装置を導入しています。導入実績としては、2007年に導入した6台に続き、2008年にはNECセミコンダクターズ九州・山口の熊本川尻工場とNECセミコンダクターズ関西の滋賀工場に合わせて7台を設置し、2009年から稼働しています。

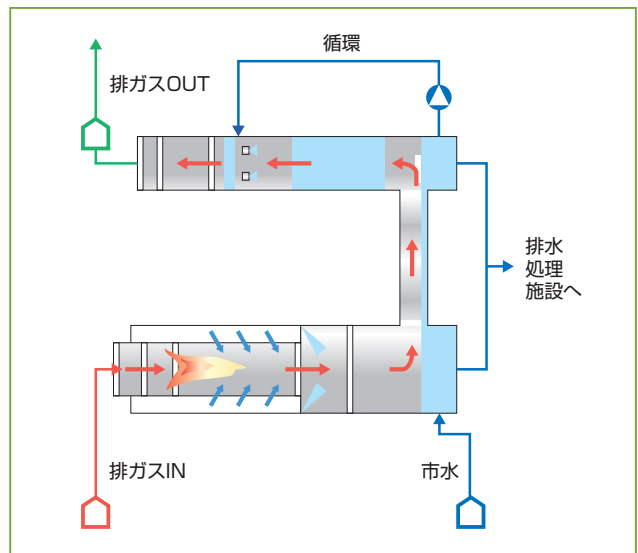
■ 温室効果ガス排出量推移と計画



■ PFC 除害装置の外観（一例）



■ PFC 除害装置の構造例（燃焼方式）



製造時の化学物質対策

使用量を把握し化学物質の代替・削減活動を推進

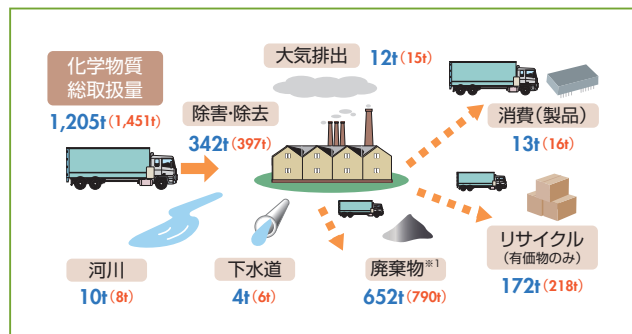
当社グループは、グリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として、各種アセスメントを実施しています。使用している化学物質の総量を把握するとともに、有害性の観点から化学物質管理を行い、グリーン製品やエコファクトリにつながる研究・開発を行っています。また、1998年からPRTRパイロット事業に参画し、法律の要求内容（2002年度分まで使用量5トン／年以上、2003年度分から1トン／年以上を報告）に加え、リスク管理のために使用量で数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。また、揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）についても、管理を強化しPRTR対象物質と同様の管理を行っています。

2010年4月から施行されるPRTR法の改正に伴い、当社グループでは新たに追加指定される化学物質に対して、2009年4月より把握を開始し、法改正の対応準備を行うとともに自主管理を強化しています。

収支結果は行政への報告のみでなく、結果を解析し、化学物質の代替、削減に向けた活動にフィードバックしています。

化学物質管理の活動状況やデータベース等は社内のWebサイト（日本語／英語）に掲載し、海外を含めた当社グループ全体の情報共有化を図っています。

2008年度PRTR収支結果 ()内は2007年度実績



上記の数値は小数点第一位で四捨五入をしています。

※1 当社が費用を負担するリサイクルを含みます。

揮発性有機化合物（VOC）排出量削減活動

当社グループはVOCを含む有機系排ガスに関して、有機系排ガスを処理する設備にて無害化したのち、工場から環境中へ放出しています。

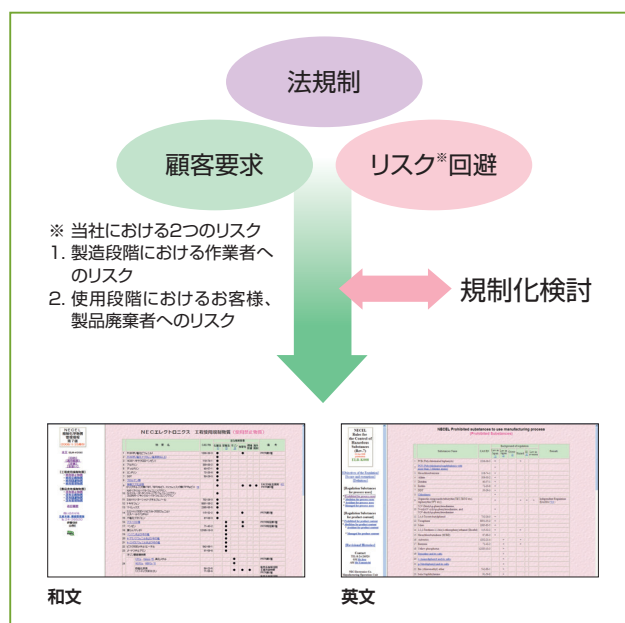
この排出対策に加えて、2008年度は製造プロセスにおける使用条件の最適化や、生産設備の稼働効率化を行い、2007年度と比較して約450トンのVOC使用量を削減しました。今後も引き続き、プロセス面と排出面の両面でVOC排出量削減活動に積極的に取り組んでいきます。

使用禁止化学物質の管理

自主規制物質ガイドラインを策定し法の要求水準を上回る化学物質管理を実施

法規制等の社会動向、お客様のニーズ等の要求に加えて、独自に有害性・リスクの評価・検討を行ったうえで、法の要求水準を上回る「自主規制物質ガイドライン」（禁止・全廃・回避・管理）を策定し、化学物質を管理しています。2008年度は、法規制に対応するとともに、環境中への蓄積性が懸念されるPFOS（パーフルオロオクタンルスルホン酸）などの有機系フッ素化合物への管理強化を図りました。

社内自主規制物質ガイドライン



エココミュニケーション活動

半導体事業者としてステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するためエココミュニケーションを推進しています。

広報活動

環境情報を一般公開し全世界に向けて情報を発信

環境報告書の発行、Webによる情報開示、講演会等を通じて、環境への取り組みに関する情報を全世界に公開しています。

Webによる情報開示

Webをエココミュニケーションの重要なツールと位置付けて、環境情報を発信しています。当社の環境方針、環境活動内容、環境報告書等を公開しています。

当社Webサイト 環境への取り組み

URL <http://www.necel.com/eco/ja/>

サイトレポート発行

当社グループ会社もサイトレポートを発行し、Webによる環境情報の発信を行っています。



Webで公開しているグループ会社のサイトレポート

NECセミコンダクターズ山形

URL http://www.syg.necel.com/eco/eco_report.html

NECセミコンダクターズ関西

URL <http://www.sks.necel.com/eco/report.html>

NECセミコンダクターズ九州・山口

URL <http://www.sky.necel.com/eco/report.html>

国際半導体環境安全会議での講演

2008年6月に北海道で第15回国際半導体環境安全会議 (ISESH) が開催されました。当社はPFC排出量削減活動について講演を行いました。

講演では、当社がPFC排出量削減のため実施している代替ガスの導入、使用量の削減、除害装置の導入という3つの取り組みについて情報を発信しました。



ISESHでの講演

小学生の工場見学

NECセミコンダクターズ九州・山口の熊本錦工場では、2008年9月に近隣小学校3年生が工場見学に訪れました。当日は半導体生産工程や熊本錦工場での廃棄物処理方法、地下水保全活動などを見学しました。児童の皆さんからは半導体のできる様子などについて活発な質問がありました。



見学に訪れた小学生

教育啓発活動

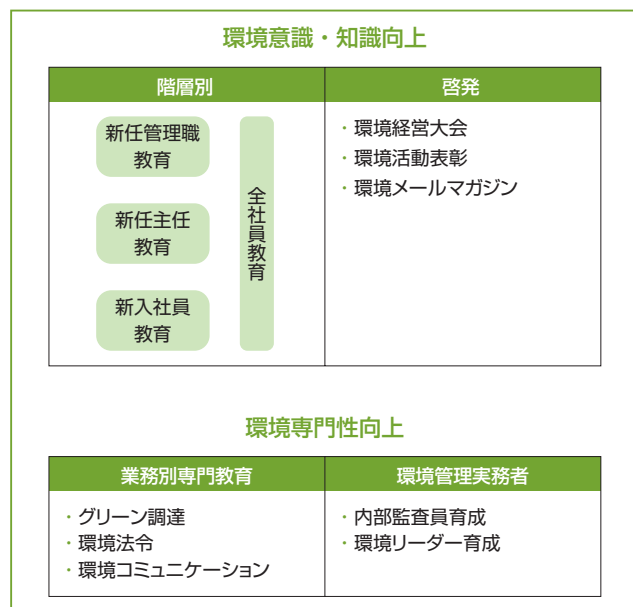
社内講演とeラーニングを利用して啓発活動を推進

教育啓発体制

当社グループでは、全社員を対象とした一般教育と業務別の専門教育を実施しています。

一般教育は環境意識・知識向上を目的とし、階層別の集合教育と毎年実施する全社員教育および社員がいつでも受講できるWeb教育を行っています。専門教育は環境専門性向上を目的とし、業務に特化した内容の個別教育と環境管理実務者向けの教育を行っています。

■「教育・啓発」体制



全社員教育

6月の環境月間行事の一環として、eラーニングによる環境教育を行いました。当社と国内グループ会社従業員が「地球温暖化と当社グループの取り組み」をテーマに地球温暖化の仕組み、日本における温暖化の影響、CO₂排出量削減への当社グループの取り組みについて学びました。

環境経営大会

2008年6月16日に玉川ルネッサンスシティにて「環境経営大会」を開催しました。東京エレクトロン(株)環境安全推進センター長の斎藤聡様の講演に続き、優れた環境活動を展開した組織やチームに対し、社長表彰を行いました。

受賞案件はエコプロダクトの開発・設計、工場の省エネルギー活動、工場の汚染防止活動、エココミュニケーション活動など全活動領域にわたりました。表彰式では受賞代表者が活動事例を発表し、この模様はTV会議システムを通じて16拠点に同時配信されました。



講演の様子



表彰式

TALK about Ecology

栗津晴嵐の松並木復活活動と環境ボランティア

当社滋賀工場の正門、北門前の道路は、旧東海道の中でも近江八景のひとつ「栗津の晴嵐」として旅人にやすらぎを与えていた歴史ある道です。今は松も数本を残すのみとなり、当社のOBや従業員の募金で「松並木を復活させる活動」を行っています。私たちは、

河川の清掃や花の管理など近隣住民の方たちと一体になった活動を心がけています。



NECセミコンダクターズ関西 三好 君雄

環境活動の歩み

西 暦	当社の取り組み	世の中の動き
1960年代	1965 ●半導体集積回路の開発始まる	
	1967	公害基本法公布
1970年代	1970 ●環境担当役員を任命し、公害防止管理部を設置	
	1971 ●環境管理規程制定	環境庁発足
	1972	ローマ倶楽部が「成長の限界」を発表 国連人間環境会議開催
	1973 ●環境監査開始	
	1974	ローランド教授がオゾン層問題を発表
1980年代	1983	地下水汚染実態調査結果発表
	1985 ●廃棄物ゼロ運動開始	
	1987	オゾン層破壊物質に関するモントリオール 議定書採択
	1989 ●有機塩素系洗浄剤全廃（トリクロロエチレン等）	トリクロロエチレンが法律規制
1990年代	1991	リサイクル法制定 経団連「地球環境憲章」発表
	1992 ●NEC 環境憲章制定	地球サミット開催 アジェンダ21 採択
	1993	環境基本法制定
	1994 ●特定フロン全廃（洗浄用）*	
	1996 ●エチレングリコール系溶剤全廃	ISO14001 正式発行
	1997	COP3 京都会議開催
	1998 ●半導体ならびに電子コンポーネント専門の 環境管理組織設置	家電リサイクル法制定
	1999 ●グリーン購入宣言 ●ヒドラジン全廃	PRTR 法制定
	2000年代	2000 ●環境経営会議発足 ●ゼロエミッション達成
グリーン購入法制定		
2002 ■NEC エレクトロニクス(株) 設立		土壌汚染対策法制定
2003 ■NEC エレクトロニクス(株) 株式公開 ■トリブチルスズオキサイト全廃		
2004 ■海外を含め全半導体生産拠点でISO14001 認証取得完了 ■直接材のグリーン調達完了		
2005 ■海外を含め全連結対象会社でISO14001 認証取得完了		京都議定書発効
2006 ■RoHS 指令対応完了		欧州 RoHS 指令発効
2007		中国版 RoHS 発効
2008 ■国連グローバル・コンパクトに参加		

●はNECグループ全体にかかわるものです。

※冷凍機用の特定フロンも2010年度末までに全廃する予定です

企業概要

会社概要

商号	NECエレクトロニクス株式会社
本社	〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 Tel 044-435-5111 (大代表)
設立	2002年11月1日
資本金	860億円(2009年3月末現在)
連結売上高	5,465億円(2009年3月期)
事業内容	システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス
従業員数(連結)	約22,476名(2009年3月末現在)

2008年度の経営概況

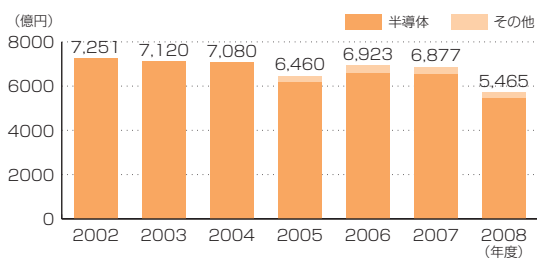
当社の連結業績は、売上高については、デジタル家電向けLSI「EMMA(エマ)」シリーズの顧客拡大や、DRAM混載LSIの新規商談などによる売り上げ増があったものの、液晶パネル向けドライバICや、自動車向け半導体、ディスクリートやマイクロコントローラなど汎用製品の売り上げが減少したことなどにより、5,465億円となりました。

損益については、係争案件に関する損失引当金を計上したことや、国内の製造・開発試作ラインを閉鎖したことによる費用が発生したことなどにより、税引前損益は893億円、純損益は826億円の損失となりました。

当社を取り巻く事業環境の急激な悪化により、当社の業績が悪化したことを踏まえ、2010年3月期においては、製造体制の再構築のさらなる促進、研究開発のいっそうの効率化、人件費の削減を含む費用の削減など、健全な事業基盤を構築するための体質改善をさらに加速させてまいります。これらの施策により固定的な費用を大幅に削減し、2010年3月期において連結営業損益の黒字化を達成すべく、事業運営に邁進してまいります。

※詳細はアニュアル・レポートをご参照ください。

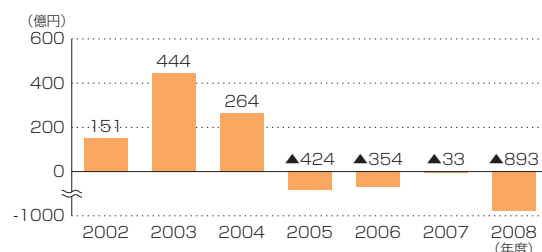
■ 連結売上高推移



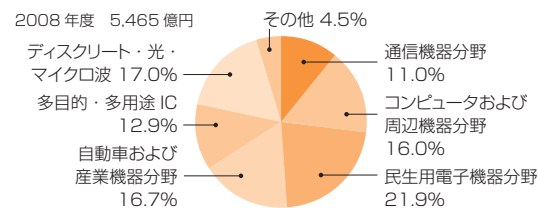
沿革

- 1899年 日本電気株式会社 (NEC) 創立
- 1960年 集積回路 (IC) の実用化研究に着手
- 1985年 半導体世界シェア No.1 に
- 2002年 NECから分社化し、NECエレクトロニクスを設立
- 2003年 東京証券取引所第一部上場

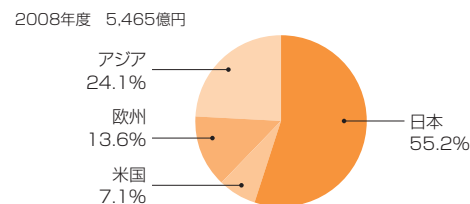
■ 連結税引前損益推移



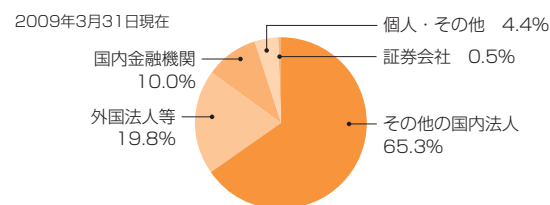
■ 製品分野別売上高



■ 所在地別売上高

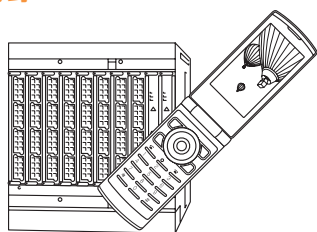


■ 当社株式所有者別状況



事業分野と主なアプリケーション

通信機器分野



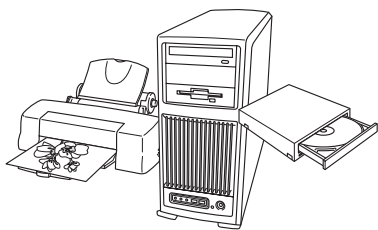
主なアプリケーション

- 携帯電話端末
- ブロードバンド通信機器
- ・ルーター
- ・携帯電話基地局システム

主な製品

- システムLSI
- 小型TFT-LCD用ドライバIC
- システムメモリ

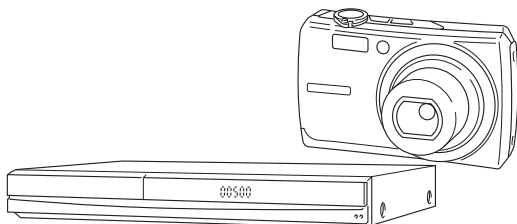
コンピュータおよび周辺機器分野



- コンピュータ
- ・サーバ
- ・ワークステーション
- コンピュータ周辺機器
- ・記録型DVDドライブ
- ・プリンタ
- ・PC用LCD

- システムLSI
- マイクロコントローラ
- 大型TFT-LCD用ドライバIC

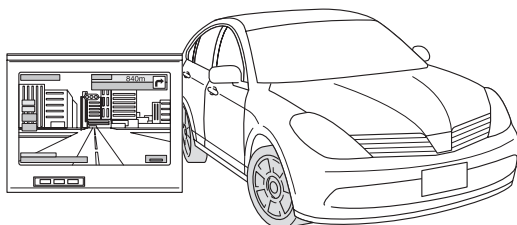
民生用電子機器分野



- デジタルAV
- ・ブルーレイプレイヤー/レコーダー
- ・デジタルテレビ
- ・デジタルカメラ
- 家電製品
- ゲーム機器

- システムLSI
- マイクロコントローラ

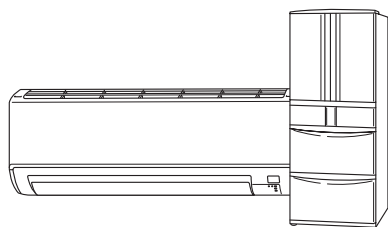
自動車および産業機器分野



- 自動車
- ・エンジン
- ・ボディ制御
- ・エアバッグ
- ・カーオーディオ
- 産業機器
- ・FA機器

- マイクロコントローラ
- システムLSI

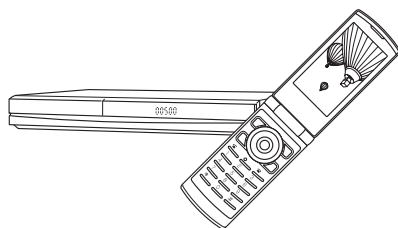
多目的・多用途IC



- 電子機器全般

- 汎用マイクロコントローラ
- ゲートアレイ
- 汎用システムメモリ

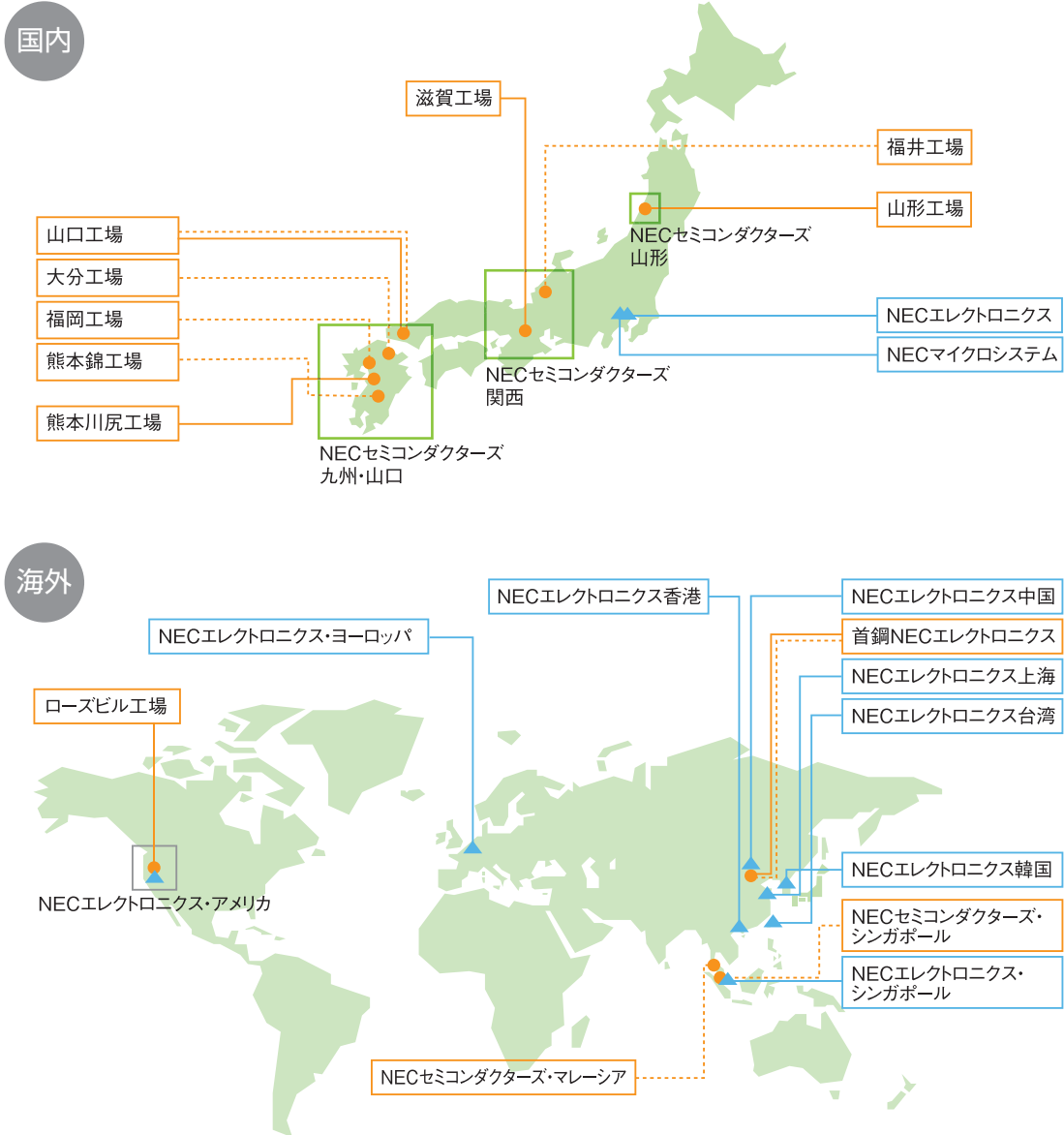
ディスクリット・光・マイクロ波



- 電子機器全般

- ダイオード
- トランジスタ
- 光半導体
- マイクロ波半導体

●生産会社／工場 (— 前工程 - - - 後工程) ▲販売・設計会社



編集後記

「CSR・環境レポート2009」をお読みいただき、ありがとうございます。今年度は巻頭に「グリーン社会の実現に向けて」と題する特集記事を設けました。この記事を通じ、より多くの読者の皆様に、当社の「省エネ／エコロジー」に対応した「エコプロダクト活動」について理解を深めていただければ幸いです。私たちは、今後もステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であるよう、本レポートの発行をはじめとする情報発信を続けてまいります。本レポートの内容に関するお問い合わせや、当社グループのCSR活動に関する皆様からのご意見、ご質問などを、アンケートを通じお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関するお問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
e-mail : csr@necel.com

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

用語解説

NECエレクトロニクス CSR・環境レポート2009

ISO9001

P.15

ISO（国際標準化機構）が定める品質マネジメントの規格。

ISO/TS16949

P.15

自動車生産および関連サービス部品組織のISO9001適用に関する固有要求事項。

DRBFM

P.16

Design Review Based on Failure Mode。システムの仕様変更の際に予測されるリスクを種々の視点から分析し、問題・課題の発見を促進するレビュー方式の一つ。

温室効果ガス

P.31

地球温暖化の原因となるガス。CO₂（二酸化炭素）、CH₄（メタン）、N₂O（亜酸化窒素）、HFC類（代替フロン類）、PFC類、SF₆（六フッ化硫黄）などが知られている。

ISO14001

P.31

ISO（国際標準化機構）が定める環境マネジメントシステムの規格。

PFC

P.31

Perfluorocarbon。パーフルオロ化合物。排出された後の大気中で寿命が長く、その地球温暖化係数（GWP）は数千以上にもなる。半導体製造工程ではクリーニングガスなどとして使用されている。

GWP

P.32

Global Warming Potential。地球温暖化係数。CO₂を1とした温室効果ガスの影響度を表す指数。

グリーン調達

P.33

環境負荷低減を考慮し、かつ環境保全に積極的に取り組んでいる企業の製品を優先的に選定し、調達すること。当社グループでは、当社基準を満たした購買パートナーの皆様から調達することと定義している。

環境会計

P.34

環境活動の投資額、費用と環境負荷低減効果、経済効果を定量的に集計したもの。

JQA

P.35

Japan Quality Assurance Organization。財団法人日本品質保証機構。ISO14001などの審査登録機関。

CEAR

P.36

Center of Environmental Auditors Registration。環境マネジメントシステム審査員評価登録センター。社団法人産業環境管理協会内に設置されている。日本で唯一、環境マネジメントシステム（ISO14001）審査員の評価と登録を行う機関。

JAB

P.36

The Japan Accreditation Board for Conformity Assessment。財団法人日本適合性認定協会。日本で唯一、ISO審査登録機関や審査員評価登録機関等を認定する機関。

電子情報製品汚染抑制管理弁法

P.38

中国に上市される電子情報製品に、水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の含有量が閾値以下であれば非含有のマークを、閾値を超えるならば含有物質の種類と安全使用期限のマークを表示する中国の規則。中国版RoHSとも呼ばれる。2007年3月1日施行。

CVD

P.38

Chemical Vapor Deposition。化学気相成長法。原料となる物質をガスに含ませ、シリコン基板上に送り、基板表面上で熱やプラズマにより化学反応させる成膜方法。

ELV指令

P.38

Directive on End-of-Life Vehicle。自動車に対する鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を制限するEUの指令。

LCA

P.38

Life-Cycle-Assessment。製品にかかわる資源の採取から製造、流通、使用、廃棄にいたるすべての段階を通じて、環境影響を定量的、客観的に評価する手法。

REACH規則

P.38

Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals。EU域内に化学品を製造、輸入する場合に登録、評価を義務付け、高懸念物質については認可、さらにリスクの高い物質には禁止等の制限を設ける規則。

RoHS指令

P.38

Restriction of the use of Certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment。電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。2006年7月1日施行。

チャンバー

P.40

プロセスガス等を導入し、薄膜形成やドライエッチング等を行う反応室。

PRTR

P.42

Pollutant Release and Transfer Register。環境汚染物質排出移動登録制度。有害性のある化学物質の、環境中への排出量および製品、廃棄物等に含まれて移動する量を事業者が国へ届け出て、国が集計・公表する日本の法律。

COP3

P.47

The Third Session of the Conference of the Parties。地球温暖化防止を目的とする気候変動枠組条約の第3回締約国会議。1997年12月に京都で開催された。この会議で各国の温室効果ガス排出削減目標を定めた京都議定書が採択された。

皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。 NECエレクトロニクス 企画部コーポレートコミュニケーション部 行
 当社Webサイトからもご回答いただけます。 <http://www.necel.com/csr/ja/>

Q1. このレポートをどのような立場でお読みになりましたか。

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> お客様 | <input type="checkbox"/> 政府・行政機関 | <input type="checkbox"/> 格付・調査機関 |
| <input type="checkbox"/> 株主・投資家 | <input type="checkbox"/> 企業・団体 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 購買パートナー | (<input type="checkbox"/> CSR担当 <input type="checkbox"/> 環境担当 <input type="checkbox"/> その他) | <input type="checkbox"/> 学生 |
| <input type="checkbox"/> 販売パートナー | <input type="checkbox"/> NGO・NPO | <input type="checkbox"/> 報道機関 |
| <input type="checkbox"/> NECエレクトロニクスグループが
立地する地域にお住まいの方 | (<input type="checkbox"/> 環境関係 <input type="checkbox"/> その他) | <input type="checkbox"/> NECエレクトロニクスグループ従業員・家族 |
| | <input type="checkbox"/> 金融機関 | <input type="checkbox"/> その他 () |

Q2. このレポートの存在を何でお知りになりましたか。

- | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 当社Webサイト | <input type="checkbox"/> 当社からの案内 | <input type="checkbox"/> 展示会・セミナー |
| <input type="checkbox"/> 当社アンニュアル・レポート | <input type="checkbox"/> 新聞・雑誌 | <input type="checkbox"/> その他 () |

Q3. このレポート全体を通しての印象はいかがでしたか。

- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| わかりやすさ | 内容の充実度 | 情報量 | デザイン |
| <input type="checkbox"/> わかりやすい | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 多い | <input type="checkbox"/> 良い |
| <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 普通 |
| <input type="checkbox"/> わかりにくい | <input type="checkbox"/> 物足りない | <input type="checkbox"/> 少ない | <input type="checkbox"/> 悪い |

Q4. 特に評価できると思われた項目は何ですか。(複数回答可)

- | | | |
|---|---|--|
| <input type="checkbox"/> トップコミットメント | 社会性 | 地球環境保全への取り組み |
| <input type="checkbox"/> 特集：グリーン社会の実現に向けて | <input type="checkbox"/> お客様満足 (CS) 向上に関する
方針と取り組み | <input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム |
| マネジメント | <input type="checkbox"/> 品質向上に関する方針 | <input type="checkbox"/> エコプロダクト活動 |
| <input type="checkbox"/> NECエレクトロニクスグループの
CSR マネジメント体制 | <input type="checkbox"/> 品質向上と製品安全への取り組み | <input type="checkbox"/> エコファクトリ活動 |
| | <input type="checkbox"/> 透明な経営への取り組み | <input type="checkbox"/> エココミュニケーション活動 |
| | <input type="checkbox"/> 購買パートナーとの連携 | <input type="checkbox"/> 環境活動の歩み |
| | <input type="checkbox"/> 販売パートナーとの連携 | <input type="checkbox"/> 企業概要 |
| | <input type="checkbox"/> 社会貢献活動への取り組み | |
| | <input type="checkbox"/> 人権尊重と機会均等の実践 | |
| | <input type="checkbox"/> 人材開発とコミュニケーション | |
| | <input type="checkbox"/> 安全・衛生・健康 | |

Q5. このレポートでお知りになった当社グループのCSR活動についてどのように感じられましたか。

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> かなり評価できる | <input type="checkbox"/> 評価できる | <input type="checkbox"/> 評価できない | <input type="checkbox"/> よくわからない |
|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|

Q6. このレポートに対するご意見・ご感想、当社グループCSR活動への期待や改善すべき点などをお聞かせください。

()

本アンケートにてご記入いただきました個人情報、以下の目的のみで利用させていただきます。
 ・いただいたご要望などに対応するため ・CSR活動およびCSR・環境レポートの改善のため

● お名前	● ご連絡先 (電話番号・e-mail アドレス等)
● ご住所 〒 - <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先	● ご職業 (勤務先・学校名等)